

令和5年度

山梨県 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

山梨県基金運用状況審査意見書

山梨県監査委員

目 次

○ 令和5年度歳入歳出決算審査意見書

| | | |
|------|-------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の期間 | 1 |
| 第3 | 審査の手続 | 1 |
| 第4 | 決算の状況 | 2 |
| 第5 | 審査の結果及び意見 | 2 |
| 第6 | 決算の概要 | 24 |
| 1 | 歳入歳出決算について | 24 |
| 2 | 決算の分析について | 25 |
| (1) | 決算収支の状況 | 25 |
| (2) | 財政の構造 | 26 |
| 3 | 一般会計 | 28 |
| (1) | 歳入概要 | 28 |
| 第1款 | 県 税 | 28 |
| 第2款 | 地方消費税清算金 | 29 |
| 第3款 | 地方譲与税 | 29 |
| 第4款 | 地方特例交付金 | 30 |
| 第5款 | 地方交付税 | 30 |
| 第6款 | 交通安全対策特別交付金 | 30 |
| 第7款 | 分担金及び負担金 | 30 |
| 第8款 | 使用料及び手数料 | 31 |
| 第9款 | 国庫支出金 | 32 |
| 第10款 | 財産収入 | 32 |
| 第11款 | 寄附金 | 33 |
| 第12款 | 繰入金 | 33 |
| 第13款 | 繰越金 | 33 |
| 第14款 | 諸収入 | 34 |
| 第15款 | 県債 | 34 |
| (2) | 歳出概要 | 37 |
| 第1款 | 議会費 | 37 |
| 第2款 | 総務費 | 37 |
| 第3款 | 民生費 | 39 |
| 第4款 | 衛生費 | 40 |
| 第5款 | 労働費 | 41 |
| 第6款 | 農林水産業費 | 42 |
| 第7款 | 商工費 | 44 |
| 第8款 | 土木費 | 45 |

| | | | | | |
|-----------|---|---|---------------------------|-----------|----|
| 第 9 款 | 警 | 察 | 費 | ・ ・ ・ ・ ・ | 47 |
| 第 10 款 | 教 | 育 | 費 | ・ ・ ・ ・ ・ | 47 |
| 第 11 款 | 災 | 害 | 復 旧 費 | ・ ・ ・ ・ ・ | 49 |
| 第 12 款 | 公 | 債 | 費 | ・ ・ ・ ・ ・ | 49 |
| 第 13 款 | 諸 | 支 | 出 金 | ・ ・ ・ ・ ・ | 50 |
| 第 14 款 | 予 | 備 | 費 | ・ ・ ・ ・ ・ | 50 |
| 4 特 別 会 計 | | | | | 51 |
| (1) | 恩 | 賜 | 県 有 財 産 特 別 会 計 | 51 | |
| (2) | 災 | 害 | 救 助 基 金 特 別 会 計 | 53 | |
| (3) | 母 | 子 | 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 | 54 | |
| (4) | 中 | 小 | 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計 | 55 | |
| (5) | 市 | 町 | 村 振 興 資 金 特 別 会 計 | 56 | |
| (6) | 県 | 税 | 証 紙 特 別 会 計 | 57 | |
| (7) | 集 | 中 | 管 理 特 別 会 計 | 58 | |
| (8) | 林 | 業 | ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 | 59 | |
| (9) | 公 | 債 | 管 理 特 別 会 計 | 60 | |
| (10) | 国 | 民 | 健 康 保 険 特 別 会 計 | 61 | |
| 5 財 産 | | | | | 63 |
| (1) | 公 | 有 | 財 産 | 63 | |
| (2) | 物 | 品 | | 66 | |
| (3) | 債 | 権 | | 66 | |
| (4) | 基 | 金 | | 67 | |

○ 令和 5 年度基金運用状況審査意見書

| | | | | | | | | | | | |
|-----|---|---|---|---|---|-----------|----|---|---|-----------|----|
| 第 1 | 審 | 査 | の | 対 | 象 | ・ ・ ・ ・ ・ | 71 | | | | |
| 第 2 | 審 | 査 | の | 期 | 間 | ・ ・ ・ ・ ・ | 71 | | | | |
| 第 3 | 審 | 査 | の | 手 | 続 | ・ ・ ・ ・ ・ | 71 | | | | |
| 第 4 | 審 | 査 | の | 結 | 果 | 及 | び | 意 | 見 | ・ ・ ・ ・ ・ | 71 |
| 第 5 | 運 | 用 | の | 状 | 況 | ・ ・ ・ ・ ・ | 72 | | | | |

令和5年度歳入歳出決算審査意見書



梨 監 第 5 7 7 号

令和 6 年 9 月 1 0 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 小 林 厚

山梨県監査委員 中 込 正 純

山梨県監査委員 渡 辺 淳 也

山梨県監査委員 宮 本 秀 憲

令和 5 年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

| | |
|-------|--------------------|
| 令和5年度 | 山梨県一般会計 |
| 令和5年度 | 山梨県恩賜県有財産特別会計 |
| 令和5年度 | 山梨県災害救助基金特別会計 |
| 令和5年度 | 山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計 |
| 令和5年度 | 山梨県中小企業近代化資金特別会計 |
| 令和5年度 | 山梨県市町村振興資金特別会計 |
| 令和5年度 | 山梨県県税証紙特別会計 |
| 令和5年度 | 山梨県集中管理特別会計 |
| 令和5年度 | 山梨県林業・木材産業改善資金特別会計 |
| 令和5年度 | 山梨県公債管理特別会計 |
| 令和5年度 | 山梨県国民健康保険特別会計 |

第2 審査の期間

令和6年8月13日から令和6年9月9日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ実施した。

第 4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は5,666億3,394万7,402円で、前年度と比較して7.1%減少し、歳出額は5,472億8,345万9,217円で、前年度と比較して7.2%減少している。

恩賜県有財産特別会計ほか9の特別会計の歳入額は3,255億6,810万106円で、前年度と比較して0.02%増加し、歳出額は3,148億5,537万189円で、前年度と比較して0.5%増加している。

| 区 分 | 一 般 会 計 | | 特 別 会 計 | | 合 計 | | |
|---------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-------|
| | 金 額 円 | 対前年度 増減率 % | 金 額 円 | 対前年度 増減率 % | 金 額 円 | 対前年度 増減率 % | |
| 予 算 現 額 | 656,359,077,255 | △ 10.1 | 323,509,450,800 | 0.7 | 979,868,528,055 | △ 6.8 | |
| 決 算 額 | 歳 入 額 | 566,633,947,402 | △ 7.1 | 325,568,100,106 | 0.0 | 892,202,047,508 | △ 4.6 |
| | 歳 出 額 | 547,283,459,217 | △ 7.2 | 314,855,370,189 | 0.5 | 862,138,829,406 | △ 4.5 |
| | 差 引 額 | 19,350,488,185 | △ 3.8 | 10,712,729,917 | △ 12.7 | 30,063,218,102 | △ 7.2 |

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は193億5,048万8,185円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は55億7,817万590円で、共に黒字となった。

一方、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は36億9,493万7,305円の赤字となり、財政調整基金への積立1,018万4,838円、地方債繰上償還額30億円を加算した実質単年度収支も、6億8,475万2,467円の赤字となっている。

特別会計の形式収支は107億1,272万9,917円、実質収支は104億2,709万800円で、共に黒字となったが、単年度収支及び実質単年度収支は、15億7,534万6,951円の赤字となっている。

| 区 分 | 一 般 会 計 | | 特 別 会 計 | | 合 計 | |
|---------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| | 金 額 円 | 対前年度 増減率 % | 金 額 円 | 対前年度 増減率 % | 金 額 円 | 対前年度 増減率 % |
| 形 式 収 支 | 19,350,488,185 | △ 3.8 | 10,712,729,917 | △ 12.7 | 30,063,218,102 | △ 7.2 |
| 実 質 収 支 | 5,578,170,590 | △ 39.8 | 10,427,090,800 | △ 13.1 | 16,005,261,390 | △ 24.8 |
| 単 年 度 収 支 | △ 3,694,937,305 | △ 152.7 | △ 1,575,346,951 | 16.4 | △ 5,270,284,256 | △ 202.7 |
| 実 質 単 年 度 収 支 | △ 684,752,467 | △ 109.8 | △ 1,575,346,951 | 16.4 | △ 2,260,099,418 | △ 144.0 |

第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められる。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。

1 一般会計について

(1) 歳入

① 歳入決算額は、前年度と比較して431億9,674万4,509円(7.1%)の減となっている。(第1表参照)

これは主に、繰越金が18億2,883万9,883円、繰入金が17億9,391万262円、諸収入が5億9,133万3,664円増加したが、国庫支出金が425億7,532万4,890円、地方交付税が45億2,601万8,000円、県税が9億1,042万7,163円減少したことなどによるものである。

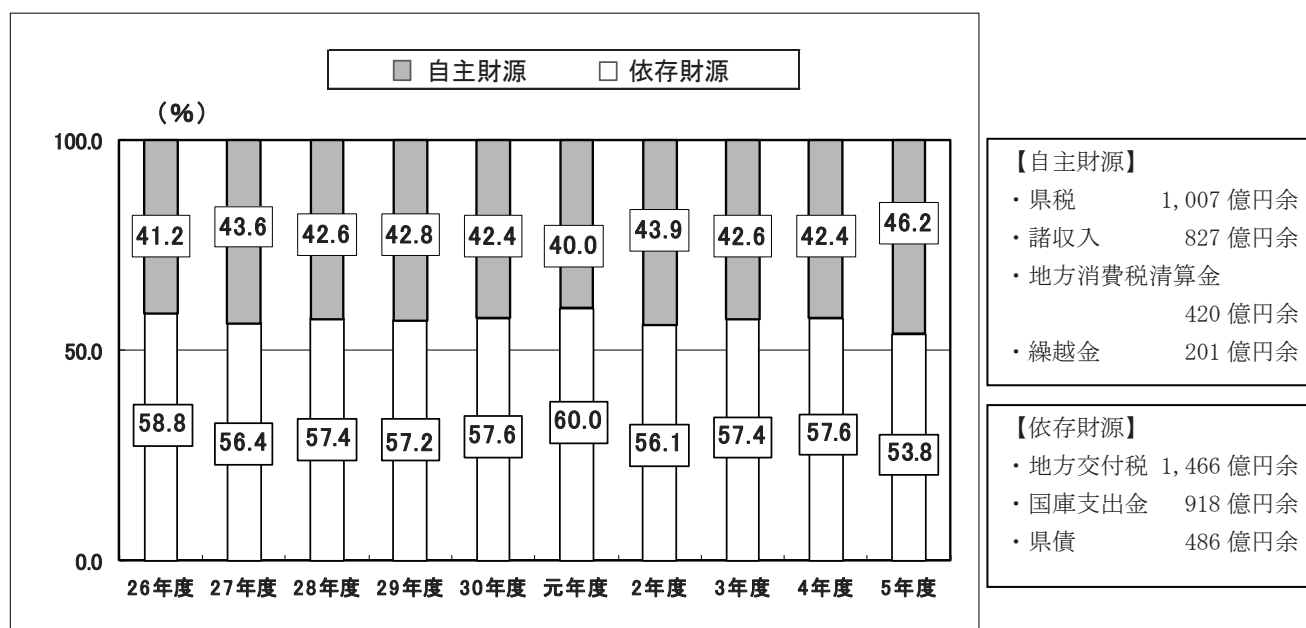
また、歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が46.2%、依存財源が53.8%となっており、自主財源比率は前年度と比較して3.8ポイント上昇している。

これは主に、依存財源である国庫支出金が大幅に減少したことに伴い、自主財源の比率が上がったことによるものである。(第2表・第3表参照)

今後の健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、安定した自主財源を確保していくことが重要である。

このため、県税の徴収率向上に向けた対策を着実に実施するとともに、産業の振興による県内経済の活性化等の税収増加につながる施策を積極的に推進するなど、引き続き自主財源の充実に努められたい。

自主財源と依存財源の比率

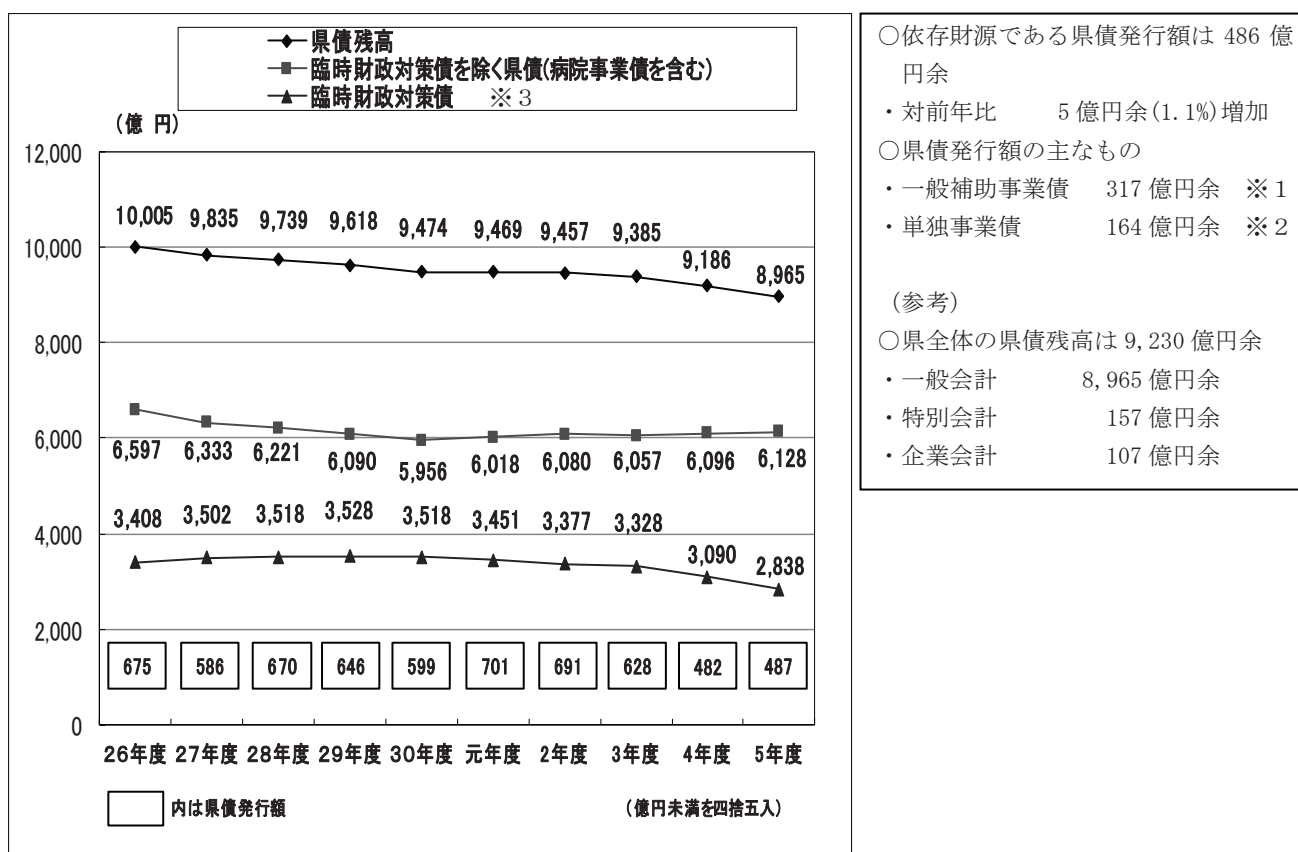


② 県債発行額は、一般補助事業債が2億3,200万円減少したが、単独事業債が6億4,800万円、災害復旧事業債が9,200万円増加したことにより、前年度と比較して5億800万円増加している。

令和5年度末の県債残高は、前年度から220億4,634万9,375円減少し、8,965億4,242万2,922円となっている。

平成26年度以降県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担になり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、有利な交付税措置のある県債の活用引き続き取り組むとともに、県民ニーズを的確に把握し、今後の行政需要に応じた計画的な県債の発行に努められたい。

一般会計県債残高の推移



○依存財源である県債発行額は486億円余
 ・対前年比 5億円余(1.1%)増加
 ○県債発行額の主なもの
 ・一般補助事業債 317億円余 ※1
 ・単独事業債 164億円余 ※2
 (参考)
 ○県全体の県債残高は9,230億円余
 ・一般会計 8,965億円余
 ・特別会計 157億円余
 ・企業会計 107億円余

※1 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。
 ※2 単独事業債は、県単独事業に係る県債。
 ※3 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

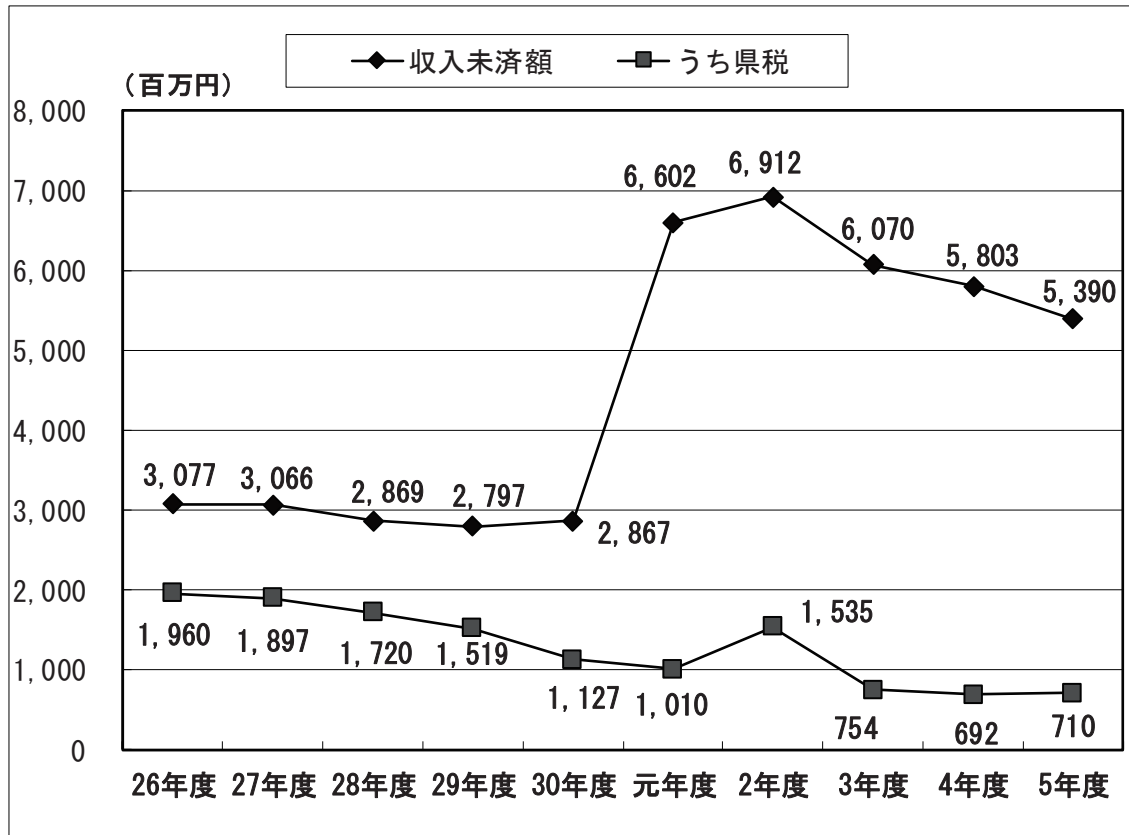
③ 収入未済額は53億8,996万5,179円で、その内、県税の収入未済額は7億961万2,765円である。主な税目は、個人県民税5億3,143万6,102円、法人事業税6,247万4,260円などである。県税以外の収入未済額は46億8,035万2,414円で、主な内訳は、公正入札違約金等の違約金及び延納利息30億1,653万8,309円、産業廃棄物不適正処理事案対策工事に要した費用7億4,415万4,207円、県営住宅使用料3億1,840万7,634円及び産業廃棄物処理に係る行政代執行費用1億9,272万4,202円などである。

令和5年度の収入未済額を前年度と比較すると、4億1,280万7,841円(7.1%)減少している。県税の収入未済額で増減の大きかった税目は、個人県民税で2,798万1,332円増加、不動産取得税で1,053万2,728円減少、旧法による自動車税で514万1,746円減少している。

県税以外の収入未済額で増減の大きかったものは、公正入札違約金等の違約金及び延納利息で1億3,059万2,792円減少している。(第1表・第4表・第7表・第8表参照)

収入未済の総額は、依然として多額であるため、今後とも、新たな未収金の発生の防止はもとより、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、債権回収対策の充実強化を図るなど、収入未済の解消になお一層努められたい。

収入未済額の推移



(2) 歳 出

- ① 歳出決算額は、前年度と比較して424億3,657万2,897円(7.2%)の減となっている。
(第9表参照)

これは主に、土木費が32億2,192万1,384円、公債費が30億6,628万5,24円、災害復旧費が2億9,663万3,707円増加したものの、衛生費が284億7,258万7,036円、総務費が72億6,275万7,154円、商工費が58億5,885万2,852円減少したことなどによるものである。

性質別決算状況を見ると、行政経費は2,733億5,227万1千円で、前年度と比較して451億3,935万円(14.2%)減少した。
(第10表参照)

これは主に、物件費や補助費等が減少したことなどによるものである。また、構成比は49.9%と前年度より4.1ポイント低下している。

投資的経費は1,133億7,348万9千円で、前年度と比較して2億9,194万円(0.3%)増加した。

これは、普通建設事業費のうち単独事業費や国直轄事業等負担金が増加したことなどによるものである。また、構成比は20.7%と前年度より1.5ポイント上昇している。

公債費は737億4,571万9千円で、前年度と比較して30億7,783万1千円(4.4%)増加し、構成比は13.5%と前年度より1.5ポイント上昇している。これは、繰上償還を行ったことなどによるものである。

積立金は77億8,525万4千円で、前年度と比較して9億8,481万6千円(11.2%)減少し、構成比は1.4%と前年度より0.1ポイント低下している。

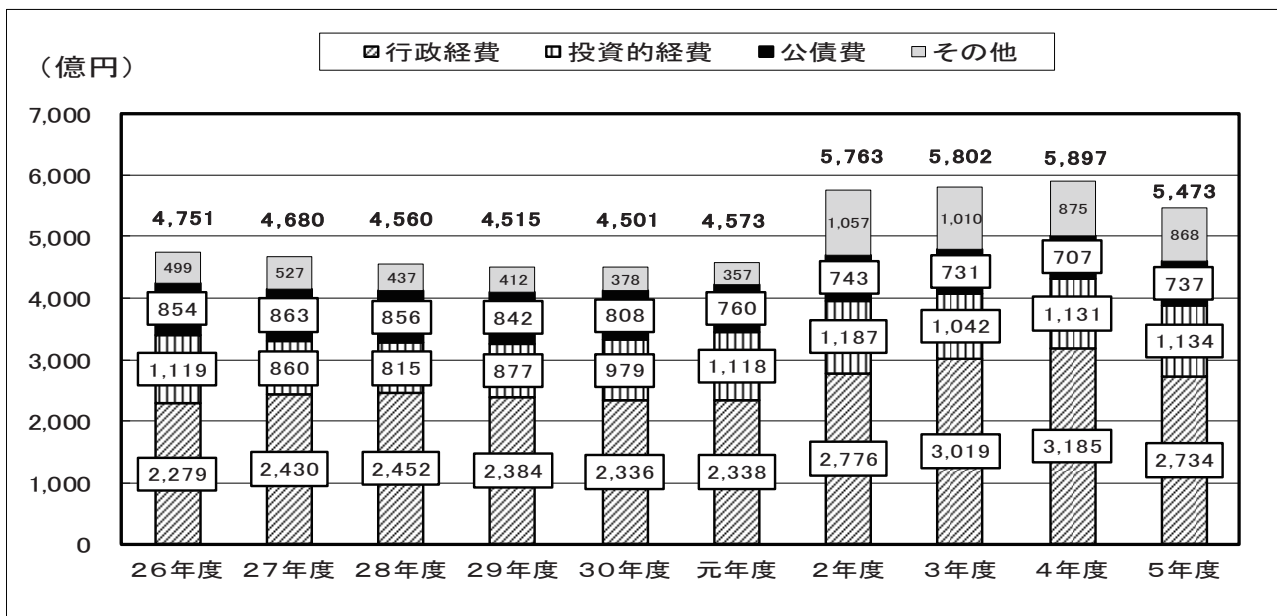
これは主に、やまなし教育環境・介護基盤整備基金と山梨県地域医療介護総合確保基金の積立を減額したことなどによるものである。

貸付金は740億3,260万2千円で、前年度と比較して4億1,743万6千円(0.6%)増加し、構成比は13.5%と前年度より1.0ポイント上昇している。

これは、新たに後期高齢者医療財政安定化基金事業貸付金を支出したことなどによるものである。

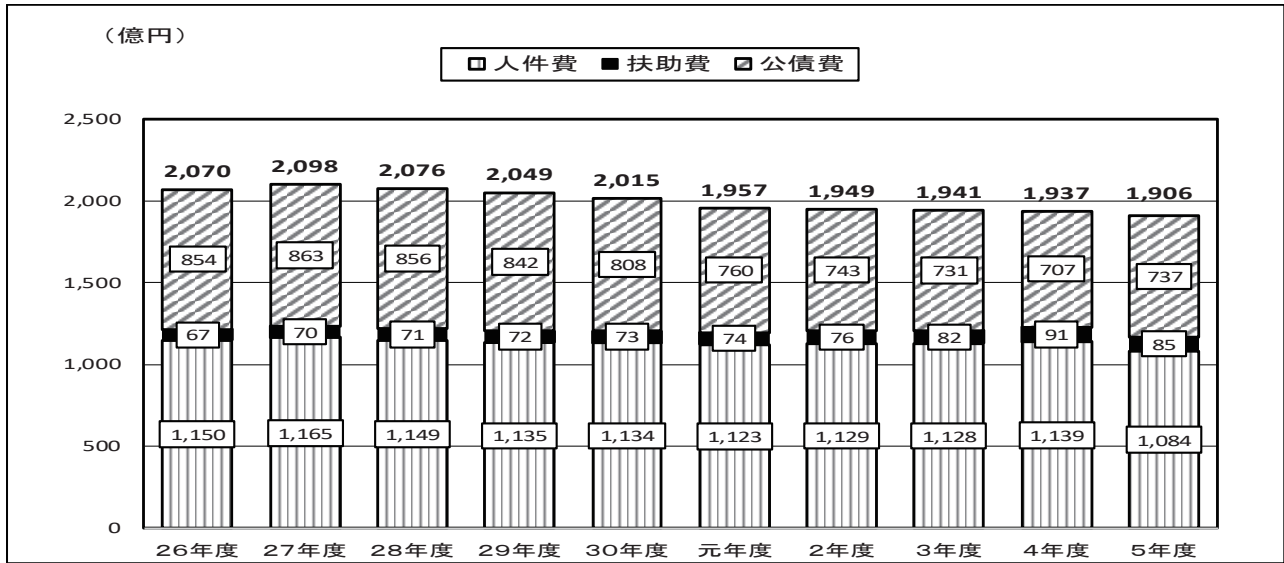
ここ数年、義務的経費は減少傾向にあるが、今後も適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図りたい。

性質別決算の推移



※経費の金額の単位未満を四捨五入してあるので、合計金額と一致しない場合がある。

義務的経費の推移



※経費の金額の単位未満を四捨五入してあるので、合計金額と一致しない場合がある。

- ② 翌年度繰越額は769億9,387万2,557円で、前年度と比較して67億7,114万7,302円(9.6%)増加している。

これは主に、緊急道路整備改築費、国道橋りょう改築費、県道橋りょう修繕費が増加したことなどによるものである。

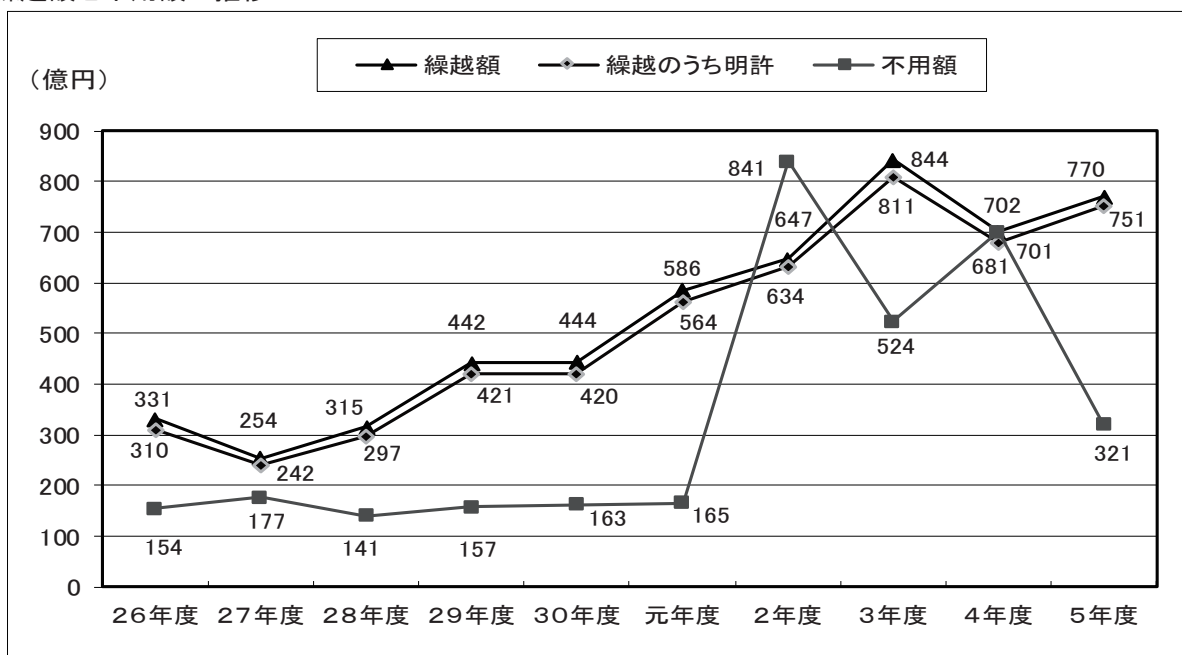
今後とも、計画的な執行に努めるとともに、繰越しに係る事業については、事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施されたい。

- ③ 不用額は320億8,174万5,481円で、主なものは商工費100億5,801万973円、民生費65億8,643万6,468円、衛生費48億7,295万82円であり、前年度と比較して379億8,217万6,613円(54.2%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するための事業について、5類への移行に伴い、事業費が減少したことなどによるものである。

今後とも、事業の計画的な執行に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、適切な予算計上に努めるなど、引き続き、財源の有効活用に留意されたい。

繰越額と不用額の推移



2 特別会計について

| 会計名 | 歳入総額 (A) 円 | 歳出総額 (B) 円 | 歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円 | 翌年度へ繰り越 すべき財源(D) 円 | 実質収支額 (E)=(C)-(D) 円 | 単年度収支額 円 |
|---------------------|------------------|------------------|-----------------------------|--------------------------|---------------------------|-----------------|
| 恩賜県有財産 特別会計 | 9,325,890,930 | 8,309,022,745 | 1,016,868,185 | 198,939,117 | 817,929,068 | △ 374,301,736 |
| 災害救助基金 特別会計 | 10,323 | 10,323 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 母子父子寡婦福祉 資金特別会計 | 174,293,766 | 58,540,959 | 115,752,807 | 0 | 115,752,807 | △ 3,751,210 |
| 中小企業近代化 資金特別会計 | 4,476,055,394 | 1,788,681,411 | 2,687,373,983 | 0 | 2,687,373,983 | △ 35,477,479 |
| 市町村振興資金 特別会計 | 7,364,475,139 | 702,658,000 | 6,661,817,139 | 86,700,000 | 6,575,117,139 | 393,830,690 |
| 県税証紙特別会計 | 857,285,000 | 823,286,800 | 33,998,200 | 0 | 33,998,200 | 1,512,400 |
| 集中管理特別会計 | 99,160,864,784 | 99,160,864,784 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 林業・木材産業改善 資金特別会計 | 138,381,877 | 21,857,427 | 116,524,450 | 0 | 116,524,450 | 8,267,450 |
| 公債管理特別会計 | 125,939,300,234 | 125,939,300,234 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国民健康保険特別会計 | 78,131,542,659 | 78,051,147,506 | 80,395,153 | 0 | 80,395,153 | △ 1,565,427,066 |
| 合計 | 325,568,100,106 | 314,855,370,189 | 10,712,729,917 | 285,639,117 | 10,427,090,800 | △ 1,575,346,951 |

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか9会計の歳入総額は、3,255億6,810万106円で、前年度と比較して6,697万5,350円(0.02%)の増となっており、歳出総額は、3,148億5,537万189円で、前年度と比較して16億2,896万1,984円(0.5%)の増となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、107億1,272万9,917円で、前年度と比較して15億6,198万6,634円(12.7%)の減となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源2億8,563万9,117円を差し引いた実質収支額は、104億2,709万800円で、前年度と比較して15億7,534万6,951円(13.1%)減少している。

歳入決算額対前年度比較

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に対 する収入済 額の割合% |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|-------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 323,509,450,800 | 325,843,596,022 | 325,568,100,106 | 0 | 275,495,916 | 2,058,649,306 | 100.6 | 99.9 |
| 4 | 321,263,524,100 | 325,780,137,814 | 325,501,124,756 | 0 | 279,013,058 | 4,237,600,656 | 101.3 | 99.9 |
| 度対 比較年 | 金額 率% | 2,245,926,700 | 63,458,208 | 66,975,350 | 0 | △ 3,517,142 | | |
| | | 100.7 | 100.0 | 100.0 | - | 98.7 | ポイント △ 0.7 | ポイント 0.0 |

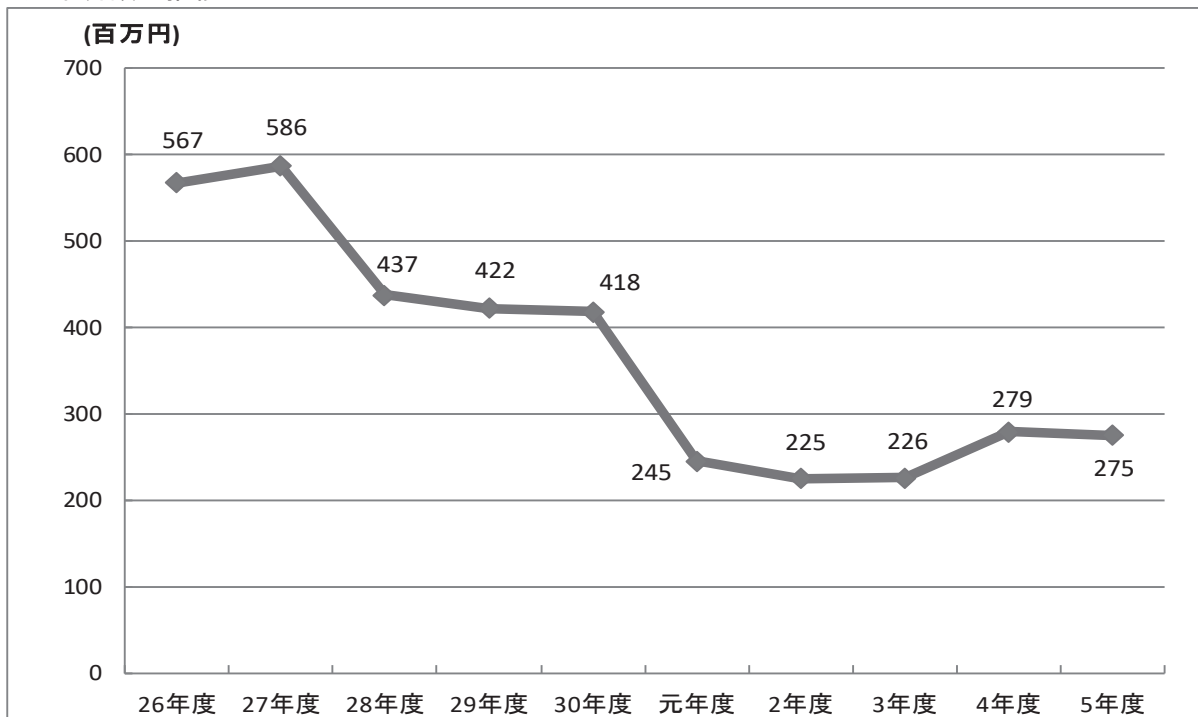
歳出決算額対前年度比較

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出済 額の割合% | |
|-----------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|------------|---------------|--------------------------|---------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | | |
| 5 | 323,509,450,800 | 314,855,370,189 | 0 | 1,474,567,400 | 26,840,000 | 7,152,673,211 | 97.3 | |
| 4 | 321,263,524,100 | 313,226,408,205 | 0 | 1,425,673,800 | 12,550,000 | 6,598,892,095 | 97.5 | |
| 度対 比較年 | 金額 率% | 2,245,926,700 | 1,628,961,984 | 0 | 48,893,600 | 14,290,000 | 553,781,116 | |
| | | 100.7 | 100.5 | - | 103.4 | 213.9 | 108.4 | ポイント △ 0.2 |

④ 収入未済額の総額は、2億7,549万5,916円で、前年度と比較して351万7,142円（1.3%）減少している。これは主として、母子父子寡婦福祉資金特別会計の収入未済額が297万2,903円減少したことなどによるものである。

今後とも、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済額の解消に取り組むとともに、滞納初期においてきめ細かな状況把握や交渉を行うなど、新たな未収金の発生防止に努められたい。

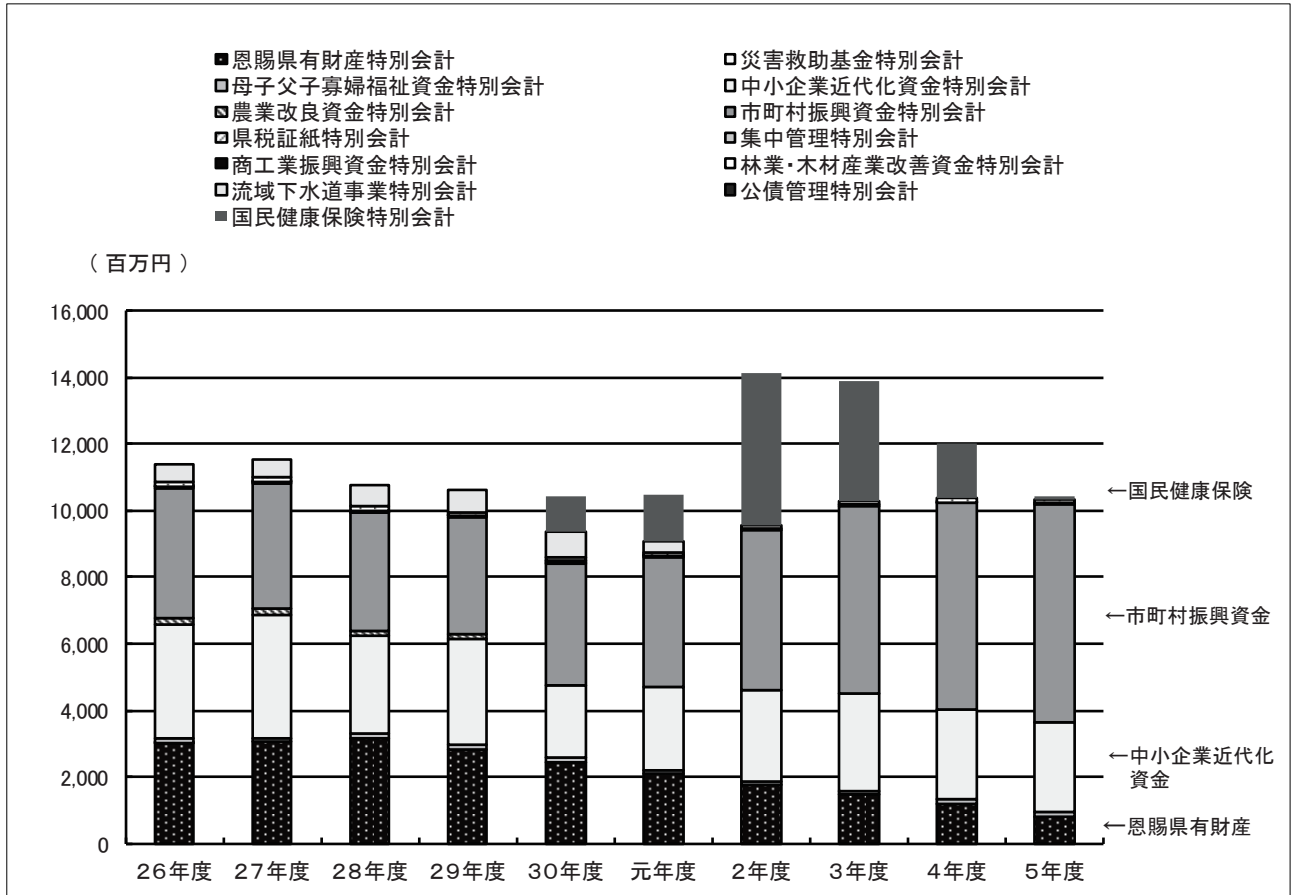
収入未済額の推移



⑤ 各会計の実質収支額推移状況は次の表のとおりであり、令和5年度の総額は104億2,709万800円と、前年度と比較して15億7,534万6,951円減少している。

特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、特別会計の設置目的に即し、財源の有効活用を図り、予算管理と執行に留意されたい。

実質収支額の推移



3 財産について

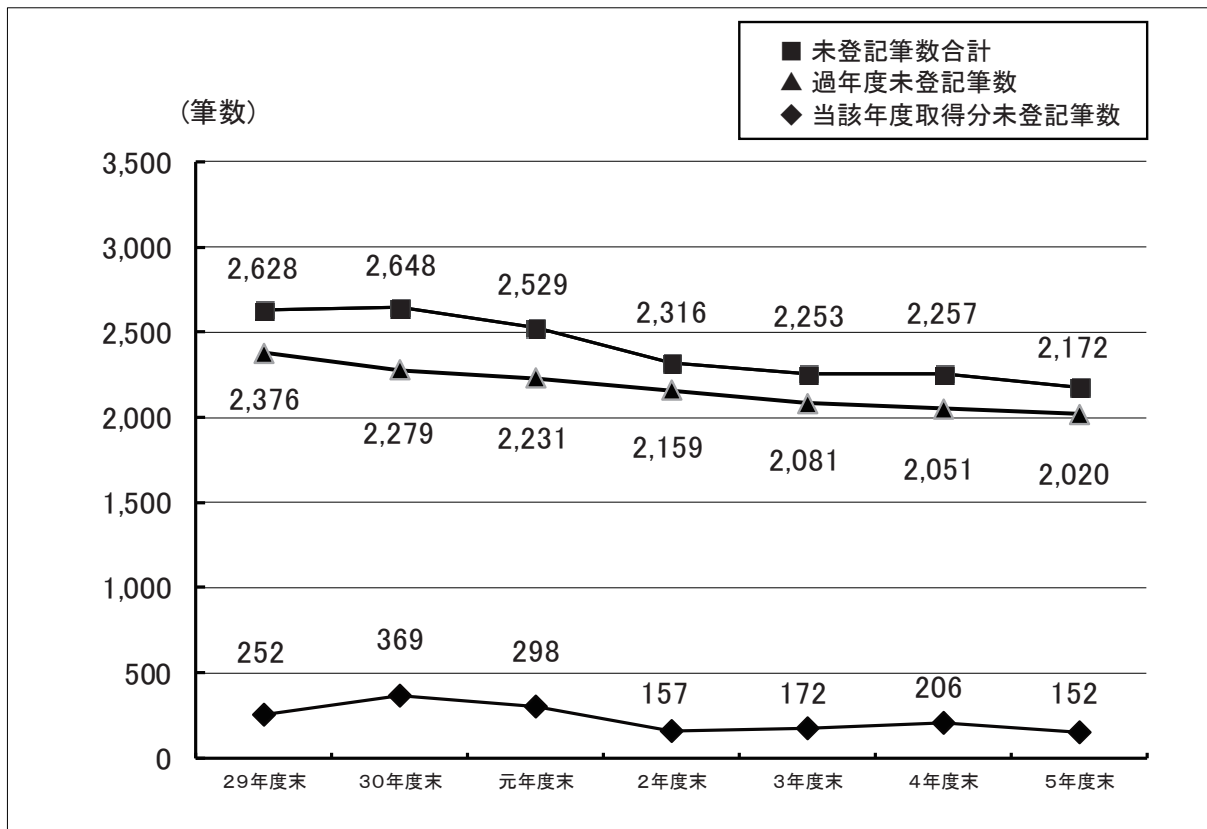
① 普通財産に係る未利用地については、令和5年度に、5件、7,034.03㎡を処分する一方、用途廃止により新たに1件、2,126.84㎡が未利用地となったため、23件、5万9,244.58㎡が残されている。

未利用地の利活用等については、「県有未利用財産の利活用等基本方針」に基づき進められているが、今後も引き続き積極的な推進に努力されたい。

② 公共事業に伴う取得用地については、当該年度取得分未登記筆数(令和5年度)が152筆と、前年度の206筆に比べて54筆減少している。また、過年度未登記筆数は令和5年度末で2,020筆と、前年度末の2,051筆に比べて31筆減少している。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」に基づき未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け努力されたい。

未登記筆数の推移



③ 物品については、財務規則第151条関係運用通知により、備品が良好な状態で使用されていること及び適切に管理していることを確認するため、帳簿に登載されているものと現物を照合し、物品出納員等に報告することになっているが、昨年度に実施した監査においては、備品の所在が不明となっている事例が2件あった。

財産の的確な把握は、財産管理の基本であることから、適切な事務の執行に努められたい。

4 今後の行財政運営

令和5年度決算における本県の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による国庫補助金の減少や、新型コロナウイルス感染症対策のための経費の減少などにより、一般会計において歳入歳出とも5年ぶりに減少した。また、実質収支額は55億7,817万590円の黒字、実質単年度収支額は6億8,475万2,467円の赤字となった。

歳出面においては、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費や高齢者医療費の増加などにより社会保障関係費は今後も増加が見込まれ、公債費も今後増加に転じる見通しである。また、歳入面においては、海外景気の下振れや物価上昇などによる県税収入等への影響が懸念され、本県財政を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。

このような中であっても、本県が目指すべき姿である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するため、「ふるさと強靱化」と『開の国』づくりに向けた施策を引き続き着実に実行していくことが求められている。

こうした取組を推進するに当たって最小の負担で最大の効果を上げられるよう、国の補助金や交付金の活用はもとより、自主財源の最大化、未収金対策の充実強化などによって財源確保に努めるとともに、県民や時代のニーズを的確に把握し、施策・事業の重点化を図るなど、歳出の見直しに努められたい。

なお、今後の健全で持続可能な行財政運営に向けては、次の事項について十分に留意されたい。

- ① 様々な県政課題の解決に向けて取り組むには、財源の確保が重要である。このため、地域経済の発展による税収の増加や県有資産の高度活用などにより、自主財源の確保・最大化に努められたい。
- ② 財政の弾力性を示す経常収支比率は、88.7%と前年度に比べ0.7ポイント低下（改善）しているが、財政が硬直化すると新たな課題への対応などに影響を与えかねないことから、引き続き義務的経費の抑制とともに、県税等一般財源の一層の確保に努められたい。
- ③ 財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金（令和5年度末残高：1,004億5,050万4,734円）は、前年度より増加している。引き続き、財政負担の平準化や将来の財政需要への対応など、健全で安定した財政運営を図るため、基金の設置目的や財政状況に応じた的確な活用に努められたい。
また、景気の動向や金融政策などを注視し、安全性と流動性を確保した上で基金や歳計現金の柔軟かつ効率的な運用に取り組まれたい。
- ④ 新たな課題に対して柔軟な対応が可能となるよう、人材育成や組織体制づくりをはじめ、DXの推進による業務効率化など、より一層効果的・効率的な行政運営に取り組まれたい。

歳入決算状況

(第1表)

| 区 分 科 目 | 予 算 現 額 (A) 円 | 調 定 額 (B) 円 | 収 入 済 額 (C) 円 | 不 納 欠 損 額 円 | 収 入 未 済 額 円 | 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(A) % | 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(B) % | 令 和 4 年 度 収 入 済 額 (D) 円 | 収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 額 (C)-(D)=(E) 円 | 対前年度 増減率 (B)/(D) % | | 収入済総額に 占める割合 | |
|------------------|------------------------------|-------------------------|------------------------------|----------------------------|----------------------------|---|--|---|--|-----------------------------|--------------|-----------------|--|
| | | | | | | | | | | 5年度 % | 4年度 % | | |
| 県 税 | 100,296,072,000 | 101,484,470,953 | 100,722,236,617 | 52,621,571 | 709,612,765 | 100.4 | 99.2 | 101,632,663,780 | △ 910,427,163 | △ 0.9 | 17.8 | 16.7 | |
| 地方消費税清算金 | 42,075,546,000 | 42,074,521,391 | 42,074,521,391 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 42,325,865,597 | △ 251,344,206 | △ 0.6 | 7.4 | 6.9 | |
| 地方譲与税 | 16,321,165,000 | 16,781,348,000 | 16,781,348,000 | 0 | 0 | 102.8 | 100.0 | 16,707,377,000 | 73,971,000 | 0.4 | 3.0 | 2.7 | |
| 地方特例交付金 | 494,256,000 | 494,255,000 | 494,255,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 513,890,000 | △ 19,635,000 | △ 3.8 | 0.1 | 0.1 | |
| 地方交付税 | 146,598,107,000 | 146,611,471,000 | 146,611,471,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 151,137,489,000 | △ 4,526,018,000 | △ 3.0 | 25.9 | 24.8 | |
| 交通安全対策特別 交付金 | 238,000,000 | 178,918,000 | 178,918,000 | 0 | 0 | 75.2 | 100.0 | 201,042,000 | △ 22,124,000 | △ 11.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 分担金及び負担金 | 4,305,702,876 | 2,769,815,196 | 2,650,132,459 | 35,511,157 | 84,171,580 | 61.5 | 95.7 | 2,414,849,467 | 235,282,992 | 9.7 | 0.5 | 0.4 | |
| 使用料及び手数料 | 6,991,449,000 | 7,186,707,752 | 6,856,852,144 | 1,048,296 | 328,807,312 | 98.1 | 95.4 | 7,121,532,007 | △ 264,679,863 | △ 3.7 | 1.2 | 1.2 | |
| 国庫支出金 | 133,869,727,064 | 91,868,658,397 | 91,868,658,397 | 0 | 0 | 68.6 | 100.0 | 134,443,983,287 | △ 42,575,324,890 | △ 31.7 | 16.2 | 22.0 | |
| 財産収入 | 771,029,000 | 883,357,406 | 882,951,144 | 0 | 406,262 | 114.5 | 100.0 | 679,323,658 | 203,627,486 | 30.0 | 0.2 | 0.1 | |
| 寄附金 | 867,841,000 | 947,828,920 | 947,828,920 | 0 | 0 | 109.2 | 100.0 | 809,985,594 | 137,843,326 | 17.0 | 0.2 | 0.1 | |
| 繰入金 | 5,314,049,000 | 5,023,480,763 | 5,023,480,763 | 0 | 0 | 94.5 | 100.0 | 3,229,570,501 | 1,793,910,262 | 55.5 | 0.9 | 0.5 | |
| 繰越金 | 20,110,659,902 | 20,110,659,797 | 20,110,659,797 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 18,281,819,914 | 1,828,839,883 | 10.0 | 3.5 | 3.0 | |
| 諸収入 | 91,195,473,413 | 87,271,756,273 | 82,757,633,770 | 247,155,243 | 4,266,967,260 | 90.7 | 94.8 | 82,166,300,106 | 591,333,664 | 0.7 | 14.6 | 13.5 | |
| 県債 | 86,910,000,000 | 48,673,000,000 | 48,673,000,000 | 0 | 0 | 56.0 | 100.0 | 48,165,000,000 | 508,000,000 | 1.1 | 8.6 | 7.9 | |
| 合 計 | 656,359,077,255 | 572,360,248,848 | 566,633,947,402 | 336,336,267 | 5,389,965,179 | 86.3 | 99.0 | 609,830,691,911 | △ 43,196,744,509 | △ 7.1 | 100.0 | 100.0 | |

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してある。内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 比較増減 | |
|-------------|------------------------|--------------|------------------------|--------------|-------------------------|--------------|
| | 金額 円 | 構成比 % | 金額 円 | 構成比 % | 金額 円 | 増減率 % |
| 県 | 100,722,236,617 | 17.8 | 101,632,663,780 | 16.7 | △ 910,427,163 | △ 0.9 |
| 地方消費税清算金 | 42,074,521,391 | 7.4 | 42,325,865,597 | 6.9 | △ 251,344,206 | △ 0.6 |
| 分担金及び負担金 | 2,650,132,459 | 0.5 | 2,414,849,467 | 0.4 | 235,282,992 | 9.7 |
| 使用料及び手数料 | 6,856,852,144 | 1.2 | 7,121,532,007 | 1.2 | △ 264,679,863 | △ 3.7 |
| 財産収入 | 882,951,144 | 0.2 | 679,323,658 | 0.1 | 203,627,486 | 30.0 |
| 寄附金 | 947,828,920 | 0.2 | 809,985,594 | 0.1 | 137,843,326 | 17.0 |
| 繰入金 | 5,023,480,763 | 0.9 | 3,229,570,501 | 0.5 | 1,793,910,262 | 55.5 |
| 繰越金 | 20,110,659,797 | 3.5 | 18,281,819,914 | 3.0 | 1,828,839,883 | 10.0 |
| 諸収入 | 82,757,633,770 | 14.6 | 82,166,300,106 | 13.5 | 591,333,664 | 0.7 |
| 計 | 262,026,297,005 | 46.2 | 258,661,910,624 | 42.4 | 3,364,386,381 | 1.3 |
| 地方譲与税 | 16,781,348,000 | 3.0 | 16,707,377,000 | 2.7 | 73,971,000 | 0.4 |
| 地方特例交付金 | 494,255,000 | 0.1 | 513,890,000 | 0.1 | △ 19,635,000 | △ 3.8 |
| 地方交付税 | 146,611,471,000 | 25.9 | 151,137,489,000 | 24.8 | △ 4,526,018,000 | △ 3.0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 178,918,000 | 0.0 | 201,042,000 | 0.0 | △ 22,124,000 | △ 11.0 |
| 国庫支出金 | 91,868,658,397 | 16.2 | 134,443,983,287 | 22.0 | △ 42,575,324,890 | △ 31.7 |
| 県債 | 48,673,000,000 | 8.6 | 48,165,000,000 | 7.9 | 508,000,000 | 1.1 |
| 計 | 304,607,650,397 | 53.8 | 351,168,781,287 | 57.6 | △ 46,561,130,890 | △ 13.3 |
| 合 計 | 566,633,947,402 | 100.0 | 609,830,691,911 | 100.0 | △ 43,196,744,509 | △ 7.1 |

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位:円、%

| 科目 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | |
|-------------|-----------------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------|
| | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 |
| 県税 | 93,587,069,418 | △ 3.5 | 92,201,673,240 | △ 1.5 | 97,593,793,605 | 5.8 | 101,632,663,780 | 4.1 | 100,722,236,617 | △ 0.9 |
| 地方消費税清算金 | 30,886,403,409 | △ 5.3 | 37,626,837,427 | 21.8 | 40,884,821,596 | 8.7 | 42,325,865,597 | 3.5 | 42,074,521,391 | △ 0.6 |
| 分担金及び負担金 | 2,317,490,759 | △ 7.5 | 2,827,550,783 | 22.0 | 2,514,461,460 | △ 11.1 | 2,414,849,467 | △ 4.0 | 2,650,132,459 | 9.7 |
| 使用料及び手数料 | 7,501,435,856 | △ 0.1 | 7,239,294,152 | △ 3.5 | 7,160,852,074 | △ 1.1 | 7,121,532,007 | △ 0.5 | 6,856,852,144 | △ 3.7 |
| 財産収入 | 1,009,819,405 | 59.8 | 1,041,749,810 | 3.2 | 721,857,227 | △ 30.7 | 679,323,658 | △ 5.9 | 882,951,144 | 30.0 |
| 寄附金 | 276,919,248 | 44.2 | 447,352,531 | 61.5 | 1,048,116,924 | 134.3 | 809,985,594 | △ 22.7 | 947,828,920 | 17.0 |
| 繰入金 | 17,909,221,338 | △ 4.6 | 3,396,573,463 | △ 81.0 | 2,828,984,989 | △ 16.7 | 3,229,570,501 | 14.2 | 5,023,480,763 | 55.5 |
| 繰越金 | 6,355,801,425 | △ 12.9 | 7,719,345,962 | 21.5 | 16,736,883,642 | 116.8 | 18,281,819,914 | 9.2 | 20,110,659,797 | 10.0 |
| 諸収入 | 26,129,963,434 | △ 3.3 | 107,953,834,648 | 313.1 | 85,279,083,864 | △ 21.0 | 82,166,300,106 | △ 3.7 | 82,757,633,770 | 0.7 |
| 自主財源計 | 185,974,124,292 | △ 3.9 | 260,454,212,016 | 40.0 | 254,768,855,381 | △ 2.2 | 258,661,910,624 | 1.5 | 262,026,297,005 | 1.3 |
| 地方譲与税 | 14,807,071,504 | △ 2.2 | 13,354,763,005 | △ 9.8 | 14,689,349,005 | 10.0 | 16,707,377,000 | 13.7 | 16,781,348,000 | 0.4 |
| 地方特例交付金 | 912,562,000 | 161.7 | 579,521,000 | △ 36.5 | 545,126,000 | △ 5.9 | 513,890,000 | △ 5.7 | 494,255,000 | △ 3.8 |
| 地方交付税 | 131,121,965,000 | 1.9 | 138,045,633,000 | 5.3 | 155,668,194,000 | 12.8 | 151,137,489,000 | △ 2.9 | 146,611,471,000 | △ 3.0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 244,052,000 | △ 5.3 | 256,541,000 | 5.1 | 233,963,000 | △ 8.8 | 201,042,000 | △ 14.1 | 178,918,000 | △ 11.0 |
| 国庫支出金 | 61,841,684,984 | 5.8 | 111,245,856,048 | 79.9 | 109,806,781,056 | △ 1.3 | 134,443,983,287 | 22.4 | 91,868,658,397 | △ 31.7 |
| 県債 | 70,085,600,000 | 16.9 | 69,092,000,000 | △ 1.4 | 62,755,000,000 | △ 9.2 | 48,165,000,000 | △ 23.2 | 48,673,000,000 | 1.1 |
| 依存財源計 | 279,012,935,488 | 6.1 | 332,574,314,053 | 19.2 | 343,698,413,061 | 3.3 | 351,168,781,287 | 2.2 | 304,607,650,397 | △ 13.3 |
| 合計 | 464,987,059,780 | 1.9 | 593,028,526,069 | 27.5 | 598,467,268,442 | 0.9 | 609,830,691,911 | 1.9 | 566,633,947,402 | △ 7.1 |

県 税 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

| 税 目 | 調 定 額 | | | 収 入 額 | | | 令 和 5 年 度 | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|------------|-------------|
| | 令和5年度 円 | 令和4年度 円 | 増減率 % | 令和5年度 円 | 令和4年度 円 | 比較増減額 円 | 増減率 % | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 |
| 個人 | 33,493,712,812 | 31,581,093,075 | 6.1 | 32,923,209,954 | 31,019,578,630 | 1,903,631,324 | 6.1 | 39,066,756 | 531,436,102 |
| 法人 | 2,869,339,509 | 3,172,494,127 | △ 9.6 | 2,853,948,681 | 3,156,411,350 | △ 302,462,669 | △ 9.6 | 1,017,208 | 14,373,620 |
| 利子割 | 61,830,814 | 68,820,345 | △ 10.2 | 61,830,814 | 68,820,345 | △ 6,989,531 | △ 10.2 | 0 | 0 |
| 計 | 36,424,883,135 | 34,822,407,547 | 4.6 | 35,838,989,449 | 34,244,810,325 | 1,594,179,124 | 4.7 | 40,083,964 | 545,809,722 |
| 個人 | 1,319,387,997 | 1,241,293,180 | 6.3 | 1,279,378,977 | 1,209,687,464 | 69,691,513 | 5.8 | 2,722,090 | 37,286,930 |
| 法人 | 29,311,059,681 | 29,877,458,498 | △ 1.9 | 29,243,486,971 | 29,815,244,533 | △ 571,757,562 | △ 1.9 | 5,098,450 | 62,474,260 |
| 計 | 30,630,447,678 | 31,118,751,678 | △ 1.6 | 30,522,865,948 | 31,024,931,997 | △ 502,066,049 | △ 1.6 | 7,820,540 | 99,761,190 |
| 譲渡割 | 9,993,636,086 | 11,968,002,577 | △ 16.5 | 9,993,636,086 | 11,968,002,577 | △ 1,974,366,491 | △ 16.5 | 0 | 0 |
| 貨物割 | 25,464,500 | 120,416,600 | △ 78.9 | 25,464,500 | 120,416,600 | △ 94,952,100 | △ 78.9 | 0 | 0 |
| 計 | 10,019,100,586 | 12,088,419,177 | △ 17.1 | 10,019,100,586 | 12,088,419,177 | △ 2,069,318,591 | △ 17.1 | 0 | 0 |
| 不動産取得税 | 1,858,852,036 | 1,755,690,259 | 5.9 | 1,836,837,697 | 1,723,123,190 | 113,714,507 | 6.6 | 441,731 | 21,572,608 |
| 県たばこ税 | 1,045,906,951 | 1,039,110,781 | 0.7 | 1,045,906,951 | 1,039,110,781 | 6,796,170 | 0.7 | 0 | 0 |
| ゴルフ場利用税 | 796,626,500 | 810,919,700 | △ 1.8 | 796,626,500 | 810,919,700 | △ 14,293,200 | △ 1.8 | 0 | 0 |
| 自動車税 | 13,756,187,912 | 13,723,862,661 | 0.2 | 13,716,495,326 | 13,682,283,350 | 34,211,976 | 0.3 | 859,959 | 38,832,627 |
| 環境性能割 | 349,519,800 | 276,508,200 | 26.4 | 349,519,800 | 276,508,200 | 73,011,600 | 26.4 | 0 | 0 |
| 種別割 | 12,588,400,912 | 12,655,938,661 | △ 0.5 | 12,548,708,326 | 12,614,359,350 | △ 65,651,024 | △ 0.5 | 859,959 | 38,832,627 |
| 県税証紙特別会計 繰入金 | 818,267,200 | 791,415,800 | 3.4 | 818,267,200 | 791,415,800 | 26,851,400 | 3.4 | 0 | 0 |
| 鉾区税 | 222,700 | 114,200 | 95.0 | 222,700 | 114,200 | 108,500 | 95.0 | 0 | 0 |
| 固定資産税 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 |
| 軽油引取税 | 6,899,962,691 | 6,991,739,938 | △ 1.3 | 6,899,962,691 | 6,991,739,938 | △ 91,777,247 | △ 1.3 | 0 | 0 |
| 狩猟税 | 10,752,000 | 11,476,000 | △ 6.3 | 10,752,000 | 11,476,000 | △ 724,000 | △ 6.3 | 0 | 0 |
| 旧法による税(自動車税) | 41,528,764 | 28,780,418 | 44.3 | 34,476,769 | 15,735,122 | 18,741,647 | 119.1 | 3,415,377 | 3,636,618 |
| 合 計 | 101,484,470,953 | 102,391,272,359 | △ 0.9 | 100,722,236,617 | 101,632,663,780 | △ 910,427,163 | △ 0.9 | 52,621,571 | 709,612,765 |

県税徴収不納欠損の状況

(第5表)

| 税目 | 事由 | 執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項) | | 納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項) | | 時効 (同法第18条) | | 計 | |
|--------------|----|------------------------------|-------------------|------------------------------|-------------------|----------------|-------------------|--------------|-------------------|
| | | 件数 | 金額 円 | 件数 | 金額 円 | 件数 | 金額 円 | 件数 | 金額 円 |
| 個人県民税 | | 783 | 13,541,822 | 513 | 7,078,875 | 1,374 | 18,446,059 | 2,670 | 39,066,756 |
| 法人県民税 | | 10 | 307,850 | 19 | 581,658 | 7 | 127,700 | 36 | 1,017,208 |
| 個人事業税 | | 13 | 2,297,955 | 7 | 310,800 | 3 | 113,335 | 23 | 2,722,090 |
| 法人事業税 | | 2 | 1,314,669 | 7 | 3,783,781 | 0 | 0 | 9 | 5,098,450 |
| 不動産取得税 | | 0 | 0 | 2 | 127,400 | 7 | 314,331 | 9 | 441,731 |
| 自動車税 | | 2 | 58,700 | 22 | 801,259 | 0 | 0 | 24 | 859,959 |
| 旧法による税(自動車税) | | 37 | 1,394,806 | 6 | 274,371 | 41 | 1,746,200 | 84 | 3,415,377 |
| 合計 | | 847 | 18,915,802 | 576 | 12,958,144 | 1,432 | 20,747,625 | 2,855 | 52,621,571 |

目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

| 科 目 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | |
|---------------|-------------|---------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|-------------|----------|
| | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 |
| 個人県民税 | 66,466,037 | △ 25.1 | 56,547,770 | △ 14.9 | 57,292,290 | 1.3 | 58,059,675 | 1.3 | 39,066,756 | △ 32.7 |
| 法人県民税 | 2,096,305 | △ 37.1 | 830,529 | △ 60.4 | 4,698,770 | 465.8 | 924,968 | △ 80.3 | 1,017,208 | 10.0 |
| 小計 | 68,562,342 | △ 25.5 | 57,378,299 | △ 16.3 | 61,991,060 | 8.0 | 58,984,643 | △ 4.8 | 40,083,964 | △ 32.0 |
| 個人事業税 | 3,939,607 | 13.1 | 997,840 | △ 74.7 | 3,378,953 | 238.6 | 1,765,319 | △ 47.8 | 2,722,090 | 54.2 |
| 法人事業税 | 3,673,568 | △ 72.3 | 945,593 | △ 74.3 | 9,844,200 | 941.1 | 103,499 | △ 98.9 | 5,098,450 | 4,826.1 |
| 小計 | 7,613,175 | △ 54.6 | 1,943,433 | △ 74.5 | 13,223,153 | 580.4 | 1,868,818 | △ 85.9 | 7,820,540 | 318.5 |
| 不動産取得税 | 3,905,268 | △ 70.5 | 1,421,761 | △ 63.6 | 2,266,014 | 59.4 | 461,733 | △ 79.6 | 441,731 | △ 4.3 |
| 県たばこ税 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| ゴルフ場利用税 | 375,290 | 皆増 | 0 | 皆減 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 自動車税 | 12,000,350 | △ 44.1 | 235,400 | △ 98.0 | 668,480 | 184.0 | 1,483,899 | 122.0 | 859,959 | △ 42.0 |
| 鉱区税 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 軽油引取税 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 旧法による税(自動車税) | 0 | - | 7,504,938 | 皆増 | 5,813,244 | △ 22.5 | 4,266,932 | △ 26.6 | 3,415,377 | △ 20.0 |
| 県税計 | 92,456,425 | △ 35.6 | 68,483,831 | △ 25.9 | 83,961,951 | 22.6 | 67,066,025 | △ 20.1 | 52,621,571 | △ 21.5 |
| 分担金及び負担金 | 3,166,972 | △ 14.5 | 3,249,424 | 2.6 | 3,574,950 | 10.0 | 5,009,262 | 40.1 | 35,511,157 | 608.9 |
| 使ひ総務使用料 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 用手木使用料 | 1,538,669 | △ 57.1 | 5,746,990 | 273.5 | 887,400 | △ 84.6 | 0 | 皆減 | 1,048,296 | 皆増 |
| 料数教育使用料 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 及料小計 | 1,538,669 | △ 57.1 | 5,746,990 | 273.5 | 887,400 | △ 84.6 | 0 | 皆減 | 1,048,296 | 皆増 |
| 財産収入 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 延滞金、加算金及び過料 | 12,381,134 | 62.3 | 8,535,110 | △ 31.1 | 10,885,041 | 27.5 | 7,579,373 | △ 30.4 | 14,147,115 | 86.7 |
| 県預金及び貸付金等利子収入 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 貸付金等償還金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 雑収入 | 15,773,895 | 6,807.2 | 1,209,147 | △ 92.3 | 455,450 | △ 62.3 | 374,000 | △ 17.9 | 233,008,128 | 62,201.6 |
| 小計 | 28,155,029 | 258.4 | 9,744,257 | △ 65.4 | 11,340,491 | 16.4 | 7,953,373 | △ 29.9 | 247,155,243 | 3,007.6 |
| 合計 | 125,317,095 | △ 21.0 | 87,224,502 | △ 30.4 | 99,764,792 | 14.4 | 80,028,660 | △ 19.8 | 336,336,267 | 320.3 |

税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

| 科 目 (節) | 内 訳 | 件 数 | 令和5年度 収入未済額 | 令和4年度 収入未済額 | 対前年度 増減額 |
|--------------|-----------------|--------|----------------|----------------|--------------|
| 児童福祉費負担金 | 児童福祉総務費負担金 | 3 | 26,412 | 26,412 | 0 |
| | 児童措置費負担金 | 4,210 | 37,777,754 | 30,454,593 | 7,323,161 |
| | 児童福祉施設費負担金 | 471 | 3,445,825 | 4,513,940 | △ 1,068,115 |
| | 計 | 4,684 | 41,249,991 | 34,994,945 | 6,255,046 |
| 河川砂防費負担金 | 河川工事等原因为者負担金 | 0 | 0 | 35,373,622 | △ 35,373,622 |
| 都市計画画費負担金 | 公園費負担金 | 1 | 42,921,589 | 42,921,589 | 0 |
| 行政財産使用料 | | 7 | 45,298 | 45,298 | 0 |
| 児童福祉費使用料 | あけぼの医療福祉センター使用料 | 143 | 2,447,071 | 2,459,531 | △ 12,460 |
| | 育精福祉センター使用料 | 38 | 349,700 | 349,700 | 0 |
| 職業訓練費使用料 | 産業技術短期大学校授業料 | 4 | 675,000 | 675,000 | 0 |
| 道路使用料 | | 2 | 121,888 | 99,463 | 22,425 |
| 河川使用料 | | 8 | 2,048,181 | 2,082,441 | △ 34,260 |
| 都市計画費使用料 | | 3 | 193,500 | 143,500 | 50,000 |
| 県営住宅使用料 | | 10,814 | 318,407,634 | 321,438,600 | △ 3,030,966 |
| 県営住宅駐車場使用料 | | 1,607 | 4,413,140 | 3,960,500 | 452,640 |
| 高等学校費使用料 | 業 業 料 | 8 | 79,200 | 89,100 | △ 9,900 |
| 社会教育費使用料 | 博物館使用料 | 2 | 26,700 | 1,410 | 25,290 |
| 土地賃貸付料 | 資産活用課所管土地貸付料 | 1 | 406,262 | 406,262 | 0 |
| 生産物売払収入 | 生産物売払収入 | 0 | 0 | 17,500 | △ 17,500 |
| 延滞金、加算金及び過料等 | 過少申告加算金 | 1 | 23,533 | 29,033 | △ 5,500 |
| | 不申告加算金 | 28 | 463,220 | 807,981 | △ 344,761 |
| | 多重加算金 | 77 | 22,775,522 | 18,715,363 | 4,060,159 |
| | 延滞金 | 675 | 23,119,103 | 47,832,154 | △ 24,713,051 |
| | 放 置 違 反 金 | 4 | 55,000 | 105,000 | △ 50,000 |
| | 計 | 785 | 46,436,378 | 67,489,531 | △ 21,053,153 |

(第7表続き)

単位：件、円

| 科 目 (節) | 内 訳 | 件 数 | 令和5年度 収入未済額 | 令和4年度 収入未済額 | 対前年度 増減額 |
|--------------------|-----------------------------|--------|----------------|----------------|---------------|
| 県預金及び貸付金等利子収入 | | 153 | 3,119,133 | 3,229,853 | △ 110,720 |
| 高齢者居室等整備資金償還金 | | 38 | 7,975,389 | 8,597,389 | △ 622,000 |
| 在宅重度心身障害者居室整備資金償還金 | | 112 | 8,225,800 | 8,575,330 | △ 349,530 |
| 父子福祉資金貸付金償還金 | | 153 | 4,128,000 | 4,585,000 | △ 457,000 |
| 重度心身障害者医療費貸付金償還金 | | 105 | 2,663,283 | 1,743,842 | 919,441 |
| 看護師等貸費生貸与金償還金 | | 175 | 8,983,654 | 8,358,954 | 624,700 |
| 医師修学研修資金貸与金償還金 | | 2 | 2,739,000 | 2,760,000 | △ 21,000 |
| 農業改良資金貸付金償還金 | | 51 | 95,502,335 | 109,531,335 | △ 14,029,000 |
| 教育奨励資金貸付金償還金 | | 226 | 12,166,610 | 12,494,230 | △ 327,620 |
| 弁償 | | 8 | 1,642,825 | 76,449,038 | △ 74,806,213 |
| 連約金及び延納利息 | | 184 | 3,016,538,309 | 3,147,131,101 | △ 130,592,792 |
| 雑 | | | | | |
| 入 | 恩給 過払金 | 2 | 628,200 | 628,200 | 0 |
| | 児童扶養手当等返還金 | 171 | 58,000,956 | 55,810,385 | 2,190,571 |
| | 行政代執行による旧須玉町日向処分場撤去費用 | 1 | 192,724,202 | 192,724,202 | 0 |
| | 行政代執行による大月市不法投棄撤去費用 | 1 | 5,894,250 | 5,894,250 | 0 |
| | 行政代執行による旧上九一色村硫酸ピッチ撤去費用等 | 1 | 746,254 | 1,318,518 | △ 572,264 |
| | 上野原市内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求 | 0 | 0 | 155,917,035 | △ 155,917,035 |
| | 北杜市須玉町地内の産業廃棄物不適正処理事案対策工事経費 | 1 | 744,154,207 | 744,787,858 | △ 633,651 |
| | 県補助金返還金 | 4 | 15,757,804 | 15,907,804 | △ 150,000 |
| | 緊急雇用創出基金事業返還金 | 1 | 17,228,546 | 17,228,546 | 0 |
| | 県営住宅明渡不履行損害賠償金 | 7 | 1,475,090 | 1,475,090 | 0 |
| | 県営住宅無断退去者修繕費 | 17 | 1,522,700 | 1,797,900 | △ 275,200 |
| | 用地買収費過払金 | 1 | 1,334,000 | 1,334,000 | 0 |
| | 高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金 | 51 | 481,000 | 490,000 | △ 9,000 |
| | 地域改善対策高等学校等奨学資金返還金 | 270 | 16,116,522 | 19,066,100 | △ 2,949,578 |
| | その他 | 12 | 782,813 | 846,514 | △ 63,701 |
| | 計 | 540 | 1,056,846,544 | 1,215,226,402 | △ 158,379,858 |
| 合 計 | | 19,854 | 4,680,352,414 | 5,111,230,466 | △ 430,878,052 |

科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

| 科目 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | |
|-------------|---------------|-----------|---------------|--------|---------------|---------|---------------|-------|---------------|--------|
| | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 |
| 県 | 1,010,305,686 | △ 10.4 | 1,535,223,549 | 52.0 | 754,316,233 | △ 50.9 | 691,542,554 | △ 8.3 | 709,612,765 | 2.6 |
| 地方消費税清算金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 地方譲与税 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 地方特例交付金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 地方交付税 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 交通安全対策特別交付金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 分担金及び負担金 | 107,997,040 | 0.8 | 108,474,707 | 0.4 | 110,792,444 | 2.1 | 113,290,156 | 2.3 | 84,171,580 | △ 25.7 |
| 使用料及び手数料 | 378,286,777 | △ 1.5 | 350,767,337 | △ 7.3 | 342,469,982 | △ 2.4 | 331,344,543 | △ 3.2 | 328,807,312 | △ 0.8 |
| 国庫支出金 | 137,337,000 | 皆増 | 0 | 皆減 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 財産収入 | 441,462 | 122,528.3 | 35,856 | △ 91.9 | 406,262 | 1,033.0 | 423,762 | 4.3 | 406,262 | △ 4.1 |
| 寄附金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 繰入金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 繰越金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 諸収入 | 4,967,672,570 | 297.9 | 4,917,195,476 | △ 1.0 | 4,862,301,678 | △ 1.1 | 4,666,172,005 | △ 4.0 | 4,266,967,260 | △ 8.6 |
| 県債 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 合計 | 6,602,040,535 | 130.3 | 6,911,696,925 | 4.7 | 6,070,286,599 | △ 12.2 | 5,802,773,020 | △ 4.4 | 5,389,965,179 | △ 7.1 |

歳 出 決 算 状 況

(第9表)

単位:円、%

| 科目 | 区分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 (B)/(A) | 令和4年度 支出済額 (C) | 支出済額 対前年度増減額 (B)-(C)=(D) | 対前年度 増減率 (D)/(C) | 支出済総額に 占める割合 | |
|--------|----|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------|--------------------------------|------------------------|-----------------|-------|
| | | | | | | | | | | 5年度 | 4年度 |
| 議会費 | | 1,009,752,000 | 971,992,760 | 0 | 37,759,240 | 96.3 | 919,357,335 | 52,635,425 | 5.7 | 0.2 | 0.2 |
| 総務費 | | 40,018,193,004 | 32,913,539,248 | 4,034,124,597 | 3,070,529,159 | 82.2 | 40,176,296,402 | △ 7,262,757,154 | △ 18.1 | 6.0 | 6.8 |
| 民生費 | | 79,091,590,368 | 67,554,707,353 | 4,950,446,547 | 6,586,436,468 | 85.4 | 70,225,517,537 | △ 2,670,810,184 | △ 3.8 | 12.3 | 11.9 |
| 衛生費 | | 29,701,276,468 | 23,989,366,626 | 838,959,760 | 4,872,950,082 | 80.8 | 52,461,953,662 | △ 28,472,587,036 | △ 54.3 | 4.4 | 8.9 |
| 労働費 | | 2,928,206,000 | 1,844,491,635 | 242,050,000 | 841,664,365 | 63.0 | 1,686,749,316 | 157,742,319 | 9.4 | 0.3 | 0.3 |
| 農林水産業費 | | 47,650,512,084 | 31,595,485,266 | 14,577,010,012 | 1,478,016,806 | 66.3 | 31,976,061,504 | △ 380,576,238 | △ 1.2 | 5.8 | 5.4 |
| 商工費 | | 86,863,340,039 | 74,404,183,448 | 2,401,145,618 | 10,058,010,973 | 85.7 | 80,263,036,300 | △ 5,858,852,852 | △ 7.3 | 13.6 | 13.6 |
| 土木費 | | 144,190,575,301 | 95,236,270,031 | 48,387,787,205 | 566,518,065 | 66.0 | 92,014,348,647 | 3,221,921,384 | 3.5 | 17.4 | 15.6 |
| 警察費 | | 22,695,439,700 | 22,249,836,835 | 136,156,540 | 309,446,325 | 98.0 | 22,810,895,007 | △ 561,058,172 | △ 2.5 | 4.1 | 3.9 |
| 教育費 | | 88,087,938,725 | 84,383,908,160 | 715,685,300 | 2,988,345,265 | 95.8 | 87,387,350,487 | △ 3,003,442,327 | △ 3.4 | 15.4 | 14.8 |
| 災害復旧費 | | 2,387,027,566 | 1,285,337,498 | 710,506,978 | 391,183,090 | 53.8 | 988,703,791 | 296,633,707 | 30.0 | 0.2 | 0.2 |
| 公債費 | | 73,861,741,000 | 73,826,238,152 | 0 | 35,502,848 | 100.0 | 70,759,957,628 | 3,066,280,524 | 4.3 | 13.5 | 12.0 |
| 諸支出金 | | 37,408,665,000 | 37,028,102,205 | 0 | 380,562,795 | 99.0 | 38,049,804,498 | △ 1,021,702,293 | △ 2.7 | 6.8 | 6.5 |
| 予備費 | | 464,820,000 | 0 | 0 | 464,820,000 | 0.0 | 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 |
| 合計 | | 656,359,077,255 | 547,283,459,217 | 76,993,872,557 | 32,081,745,481 | 83.4 | 589,720,032,114 | △ 42,436,572,897 | △ 7.2 | 100.0 | 100.0 |

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 比 較 | | |
|---------|---------------|-------------|---------------|-------------|-----------------------|------------------|--------|
| | 決算額 (A) 千円 | 構成比 % | 決算額 (B) 千円 | 構成比 % | 増減額 (A)-(B)=(C) 千円 | 増減率 (C)/(B) % | |
| 行政経費 | 人件費 | 108,435,370 | 19.8 | 113,873,534 | 19.3 | △ 5,438,164 | △ 4.8 |
| | 物件費 | 29,237,393 | 5.3 | 49,147,569 | 8.3 | △ 19,910,176 | △ 40.5 |
| | 維持補修費 | 4,965,174 | 0.9 | 5,370,764 | 0.9 | △ 405,590 | △ 7.6 |
| | 扶助費 | 8,468,037 | 1.5 | 9,139,374 | 1.5 | △ 671,337 | △ 7.3 |
| | 補助費等 | 122,246,297 | 22.3 | 140,960,380 | 23.9 | △ 18,714,083 | △ 13.3 |
| | 計 | 273,352,271 | 49.9 | 318,491,621 | 54.0 | △ 45,139,350 | △ 14.2 |
| 普通建設事業費 | 補助事業費 | 74,369,990 | 13.6 | 76,422,875 | 13.0 | △ 2,052,885 | △ 2.7 |
| | 単独事業費 | 32,326,760 | 5.9 | 30,851,377 | 5.2 | 1,475,383 | 4.8 |
| | 国直轄事業等負担金 | 4,143,918 | 0.8 | 3,729,193 | 0.6 | 414,725 | 11.1 |
| | 受託事業費 | 1,247,484 | 0.2 | 1,089,400 | 0.2 | 158,084 | 14.5 |
| | 小計 | 112,088,152 | 20.5 | 112,092,845 | 19.0 | △ 4,693 | △ 0.0 |
| 災害復旧事業費 | 1,285,337 | 0.2 | 988,704 | 0.2 | 296,633 | 30.0 | |
| | 計 | 113,373,489 | 20.7 | 113,081,549 | 19.2 | 291,940 | 0.3 |
| 公積 | 債費 | 73,745,719 | 13.5 | 70,667,888 | 12.0 | 3,077,831 | 4.4 |
| | 立金 | 7,785,254 | 1.4 | 8,770,070 | 1.5 | △ 984,816 | △ 11.2 |
| 出資 | 金 | 60,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 60,000 | 皆増 |
| | 付金 | 74,032,602 | 13.5 | 73,615,166 | 12.5 | 417,436 | 0.6 |
| 繰出 | 金 | 4,934,124 | 0.9 | 5,093,738 | 0.9 | △ 159,614 | △ 3.1 |
| | 計 | 547,283,459 | 100.0 | 589,720,032 | 100.0 | △ 42,436,573 | △ 7.2 |

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

第 6 決算の概要

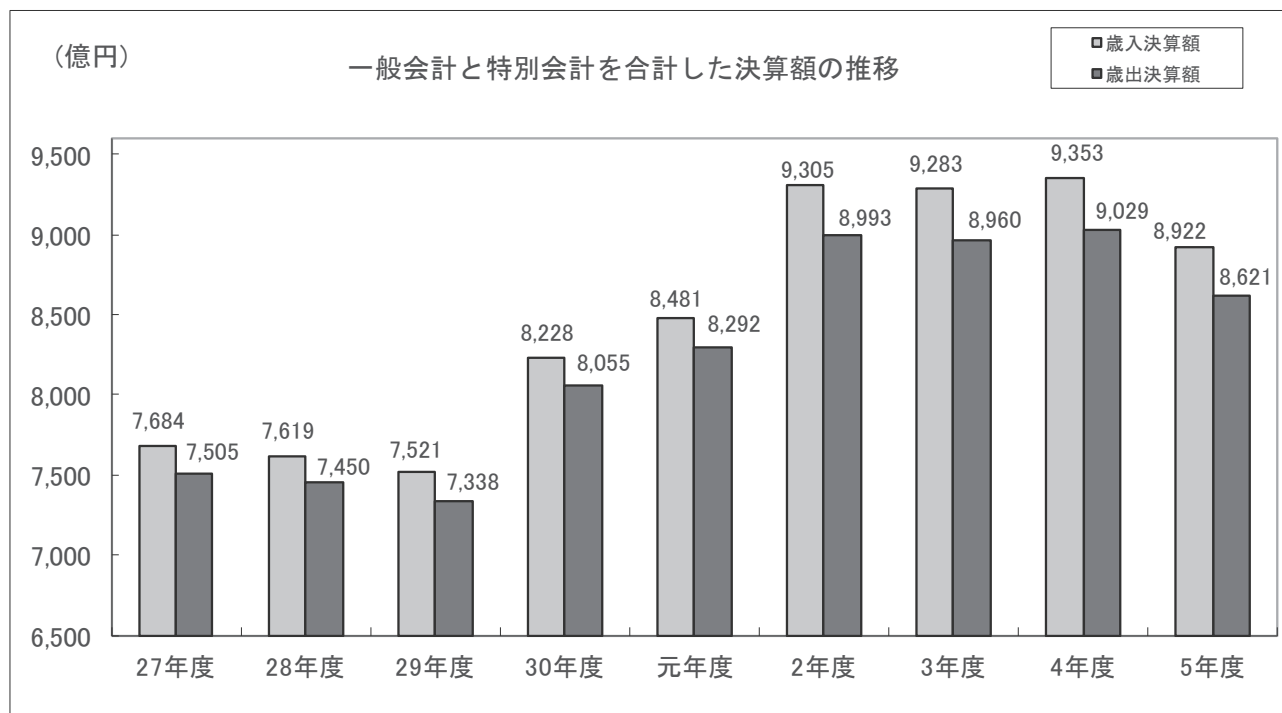
1 歳入歳出決算について

(単位：円)

| 年度 | 会計別 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額 |
|--------|-----|------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | | A | B | C = A - B | D | E = C - D |
| 5 | 一般 | 566,633,947,402 | 547,283,459,217 | 19,350,488,185 | 13,772,317,595 | 5,578,170,590 |
| | 特別 | 325,568,100,106 | 314,855,370,189 | 10,712,729,917 | 285,639,117 | 10,427,090,800 |
| | 計 | 892,202,047,508 | 862,138,829,406 | 30,063,218,102 | 14,057,956,712 | 16,005,261,390 |
| 4 | 一般 | 609,830,691,911 | 589,720,032,114 | 20,110,659,797 | 10,837,551,902 | 9,273,107,895 |
| | 特別 | 325,501,124,756 | 313,226,408,205 | 12,274,716,551 | 272,278,800 | 12,002,437,751 |
| | 計 | 935,331,816,667 | 902,946,440,319 | 32,385,376,348 | 11,109,830,702 | 21,275,545,646 |
| 度対増前減年 | 一般 | △ 43,196,744,509 | △ 42,436,572,897 | △ 760,171,612 | 2,934,765,693 | △ 3,694,937,305 |
| | 特別 | 66,975,350 | 1,628,961,984 | △ 1,561,986,634 | 13,360,317 | △ 1,575,346,951 |
| | 計 | △ 43,129,769,159 | △ 40,807,610,913 | △ 2,322,158,246 | 2,948,126,010 | △ 5,270,284,256 |

歳入歳出差引額は、一般会計が193億5,048万8,185円、特別会計が107億1,272万9,917円、合計300億6,321万8,102円で、前年度と比較して23億2,215万8,246円(7.2%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が55億7,817万590円、特別会計が104億2,709万800円、合計160億526万1,390円で、前年度と比較して52億7,028万4,256円(24.8%)減少している。



2 決算の分析について

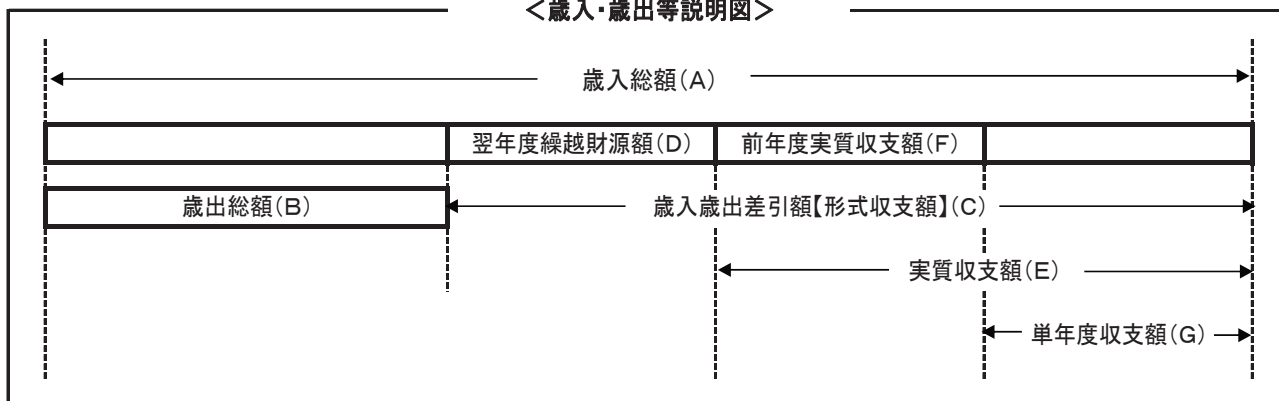
(1) 決算収支の状況

① 一般会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 前年度比較 | |
|--------------------------|-----------------|-----------------|------------------|---------|
| | | | 差引増減額 | 増減率 |
| 歳入総額A | 566,633,947,402 | 609,830,691,911 | △ 43,196,744,509 | △ 7.1 |
| 歳出総額B | 547,283,459,217 | 589,720,032,114 | △ 42,436,572,897 | △ 7.2 |
| 歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B | 19,350,488,185 | 20,110,659,797 | △ 760,171,612 | △ 3.8 |
| 翌年度繰越財源額D | 13,772,317,595 | 10,837,551,902 | 2,934,765,693 | 27.1 |
| 実質収支額E=C-D | 5,578,170,590 | 9,273,107,895 | △ 3,694,937,305 | △ 39.8 |
| 前年度実質収支額F | 9,273,107,895 | 2,257,471,566 | 7,015,636,329 | 310.8 |
| 単年度収支額G=E-F | △ 3,694,937,305 | 7,015,636,329 | △ 10,710,573,634 | △ 152.7 |
| 財政調整基金積立額H | 10,184,838 | 2,745,393 | 7,439,445 | 271.0 |
| 地方債繰上償還額I | 3,000,000,000 | 0 | 3,000,000,000 | 皆増 |
| 財政調整基金取崩額J | 0 | 0 | 0 | — |
| 実質単年度収支額K=G+H+I-J | △ 684,752,467 | 7,018,381,722 | △ 7,703,134,189 | △ 109.8 |

<歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額193億5,048万8,185円から、翌年度へ繰り越すべき財源137億7,231万7,595円を差し引いた実質収支額は、55億7,817万590円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額92億7,310万7,895円を差し引いた単年度収支額は、36億9,493万7,305円の赤字となり、これに財政調整基金積立額1,018万4,838円及び地方債繰上償還額30億円を加算した実質単年度収支額は、6億8,475万2,467円の赤字となっている。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して77億313万4,189円減少しているが、これは主に単年度収支額の減少によるものである。

② 特別会計

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 前年度比較 | |
|-------------------------|-----------------|-----------------|----------------|-------|
| | | | 差引増減額 | 増減率 |
| 歳入総額A | 325,568,100,106 | 325,501,124,756 | 66,975,350 | 0.0 |
| 歳出総額B | 314,855,370,189 | 313,226,408,205 | 1,628,961,984 | 0.5 |
| 歳入歳出差引額 (形式収支額)C=A-B | 10,712,729,917 | 12,274,716,551 | △1,561,986,634 | △12.7 |
| 翌年度繰越財源額D | 285,639,117 | 272,278,800 | 13,360,317 | 4.9 |
| 実質収支額E=C-D | 10,427,090,800 | 12,002,437,751 | △1,575,346,951 | △13.1 |
| 前年度実質収支額F | 12,002,437,751 | 13,885,815,142 | △1,883,377,391 | △13.6 |
| 単年度収支額G=E-F | △1,575,346,951 | △1,883,377,391 | 308,030,440 | 16.4 |
| 財政調整基金積立額H | — | — | — | — |
| 地方債繰上償還額I | — | — | — | — |
| 財政調整基金取崩額J | — | — | — | — |
| 実質単年度収支額K=G+H+I-J | △1,575,346,951 | △1,883,377,391 | 308,030,440 | 16.4 |

特別会計の歳入歳出差引額107億1,272万9,917円から、翌年度へ繰り越すべき財源2億8,563万9,117円を差し引いた実質収支額は、104億2,709万800円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額120億243万7,751円を差し引いた単年度収支額は、15億7,534万6,951円の赤字となっている。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和5年度の財政力指数は0.37673と、前年度と比較して0.00332上昇している。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は2.2%と、前年度と比較して1.6ポイント低下している。

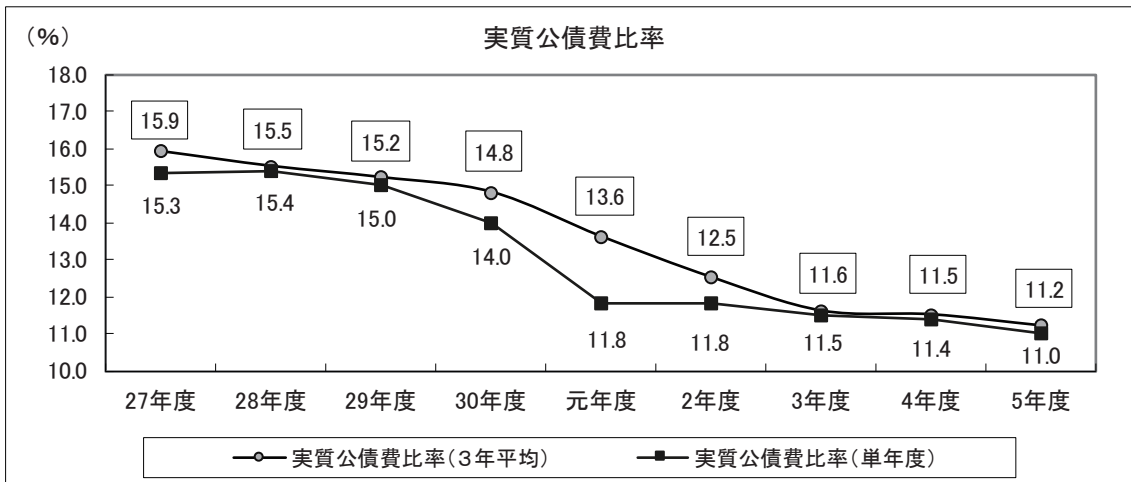
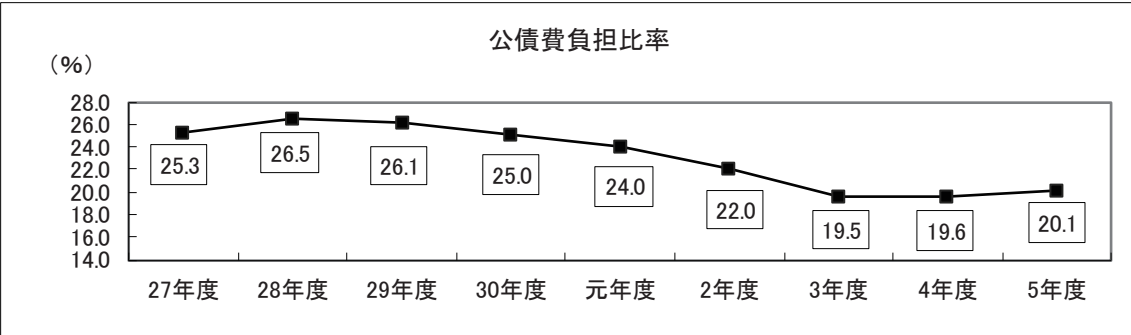
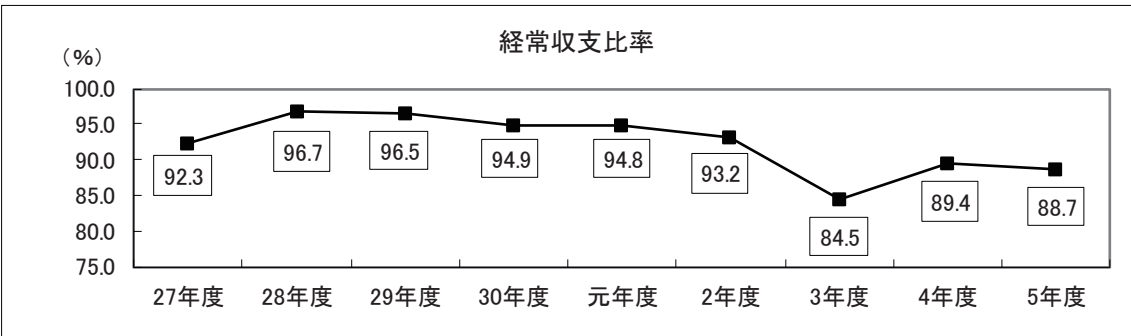
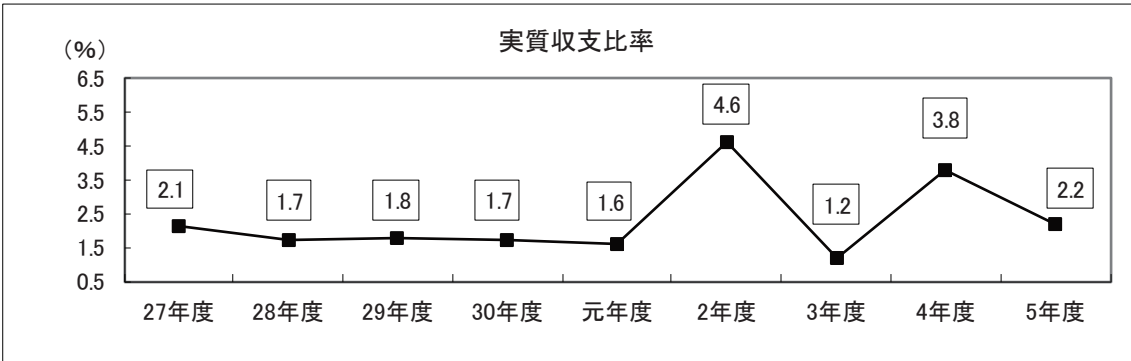
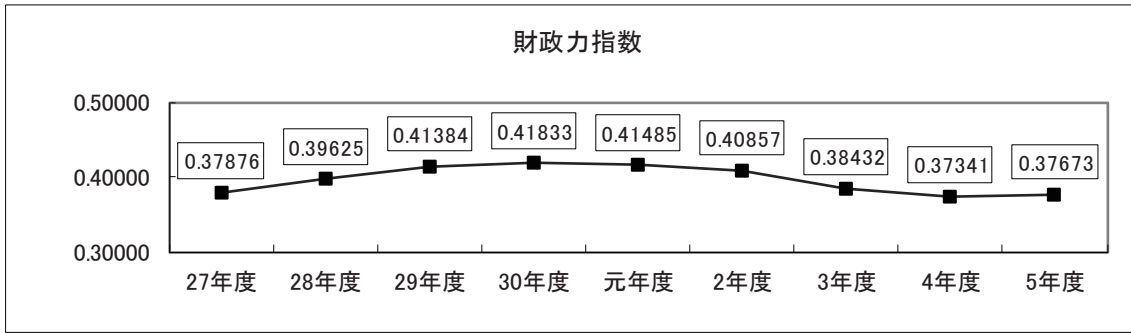
財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については88.7%と、前年度と比較して0.7ポイント低下(改善)している。

公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち、公債費負担比率は20.1%と、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

実質公債費比率(3年平均)は11.2%と、前年度と比較して0.3ポイント低下(改善)している。

(単位：% (財政力指数を除く))

| 区分 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 前年度増減 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | | | | | | |
| 財政力指数 | 0.37876 | 0.39625 | 0.41384 | 0.41833 | 0.41485 | 0.40857 | 0.38432 | 0.37341 | 0.37673 | 0.00332 |
| 実質収支比率 | 2.1 | 1.7 | 1.8 | 1.7 | 1.6 | 4.6 | 1.2 | 3.8 | 2.2 | △1.6 |
| 経常収支比率 | 92.3 | 96.7 | 96.5 | 94.9 | 94.8 | 93.2 | 84.5 | 89.4 | 88.7 | △0.7 |
| 公債費負担比率 | 25.3 | 26.5 | 26.1 | 25.0 | 24.0 | 22.0 | 19.5 | 19.6 | 20.1 | 0.5 |
| 実質公債費比率 (単年度) | 15.3 | 15.4 | 15.0 | 14.0 | 11.8 | 11.8 | 11.5 | 11.4 | 11.0 | △0.4 |
| 実質公債費比率 (3年平均) | 15.9 | 15.5 | 15.2 | 14.8 | 13.6 | 12.5 | 11.6 | 11.5 | 11.2 | △0.3 |



3 一般会計

(1) 歳入概要

予算現額6,563億5,907万7,255円に対し、調定額5,723億6,024万8,848円、収入済額5,666億3,394万7,402円で、収入割合は、予算現額に対し86.3%、調定額に対しては99.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して431億9,674万4,509円(7.1%)減少している。

不納欠損額は、3億3,633万6,267円、収入未済額は、53億8,996万5,179円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が2,620億2,629万7,005円(46.2%)で、前年度と比較して33億6,438万6,381円(1.3%)増加し、歳入総額に占める構成比は3.8ポイント上昇している。自主財源の主なものは、県税1,007億2,223万6,617円、諸収入827億5,763万3,770円、地方消費税清算金420億7,452万1,391円及び繰越金201億1,065万9,797円である。

一方、依存財源は3,046億765万397円(53.8%)で、前年度と比較して465億6,113万890円(13.3%)減少している。依存財源の主なものは、地方交付税1,466億1,147万1,000円、国庫支出金918億6,865万8,397円、県債486億7,300万円及び地方譲与税167億8,134万8,000円である。

第1款 県税

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合 % | 調定額に 対する収入 済額の割合 % |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 5 | 100,296,072,000 | 101,484,470,953 | 100,722,236,617 | 52,621,571 | 709,612,765 | 426,164,617 | 100.4 | 99.2 |
| 4 | 101,846,940,000 | 102,391,272,359 | 101,632,663,780 | 67,066,025 | 691,542,554 | △ 214,276,220 | 99.8 | 99.3 |
| 年度 対前 年 比較 | 金額 率 % | △ 1,550,868,000 | △ 906,801,406 | △ 910,427,163 | △ 14,444,454 | | | |
| | | 98.5 | 99.1 | 99.1 | 78.5 | 102.6 | ポイント 0.6 | ポイント △ 0.1 |

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|----------|-----------------|
| 個人県民税 | 32,923,209,954円 |
| 法人事業税 | 29,243,486,971円 |
| 自動車税種別割 | 12,548,708,326円 |
| 地方消費税譲渡割 | 9,993,636,086円 |

・増減額の主な内容

| | |
|-----------|-----------------|
| 個人県民税 | 1,903,631,324円増 |
| 不動産取得税 | 113,714,507円増 |
| 自動車税環境性能割 | 73,011,600円増 |
| 法人事業税 | 69,691,513円増 |
| 地方消費税譲渡割 | 1,974,366,491円減 |
| 法人事業税 | 571,757,562円減 |
| 法人県民税 | 302,462,669円減 |
| 地方消費税貨物割 | 94,952,100円減 |

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

| | |
|------------------------------|-------------|
| 時効(地方税法第18条) | 20,747,625円 |
| 滞納処分執行停止後3年経過(地方税法第15条の7第4項) | 18,915,802円 |
| 納付納入義務の即時消滅(地方税法第15条の7第5項) | 12,958,144円 |

・増減額の主な内容

| | |
|--------------|--------------|
| 法人事業税 | 4,994,951円増 |
| 個人事業税 | 956,771円増 |
| 個人県民税 | 18,992,919円減 |
| (旧法による税)自動車税 | 851,555円減 |

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|--------------|--------------|
| 個人県民税滞納繰越分 | 298,080,446円 |
| 個人県民税現年課税分 | 233,355,656円 |
| 法人事業税滞納繰越分 | 41,650,532円 |
| 自動車税種別割現年課税分 | 23,060,199円 |

・増減額の主な内容

| | |
|-------------------|--------------|
| 個人県民税現年課税分 | 38,850,781円増 |
| 個人事業税現年課税分 | 5,788,411円増 |
| 個人県民税滞納繰越分 | 10,869,449円減 |
| 不動産取得税現年課税分 | 8,804,485円減 |
| (旧法による税)自動車税滞納繰越分 | 5,141,746円減 |

第2款 地方消費税清算金

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に対 する収入済 額の割合% |
|-------------------|---------------------|----------------|----------------|------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 42,075,546,000 | 42,074,521,391 | 42,074,521,391 | 0 | 0 | △ 1,024,609 | 100.0 | 100.0 |
| 4 | 42,323,960,000 | 42,325,865,597 | 42,325,865,597 | 0 | 0 | 1,905,597 | 100.0 | 100.0 |
| 対前 年 比 較 | 金額 △ 248,414,000 | △ 251,344,206 | △ 251,344,206 | 0 | 0 | | | |
| | 率 99.4 | 99.4 | 99.4 | - | - | | ポイント 0.0 | ポイント 0.0 |

第3款 地方譲与税

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に対 する収入済 額の割合% |
|-------------------|------------------|----------------|----------------|------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 16,321,165,000 | 16,781,348,000 | 16,781,348,000 | 0 | 0 | 460,183,000 | 102.8 | 100.0 |
| 4 | 16,277,034,000 | 16,707,377,000 | 16,707,377,000 | 0 | 0 | 430,343,000 | 102.6 | 100.0 |
| 対前 年 比 較 | 金額 44,131,000 | 73,971,000 | 73,971,000 | 0 | 0 | | | |
| | 率 100.3 | 100.4 | 100.4 | - | - | | ポイント 0.2 | ポイント 0.0 |

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|-----------|-----------------|
| 特別法人事業譲与税 | 15,273,741,000円 |
| 地方揮発油譲与税 | 1,243,456,000円 |

・増減額の主な内容

| | |
|-----------|--------------|
| 特別法人事業譲与税 | 59,616,000円増 |
| 地方揮発油譲与税 | 14,087,000円増 |
| 自動車重量譲与税 | 2,044,000円増 |
| 石油ガス譲与税 | 1,776,000円減 |

第4款 地方特例交付金

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|----------|--------------------|--------------|--------------|------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 494,256,000 | 494,255,000 | 494,255,000 | 0 | 0 | △ 1,000 | 100.0 | 100.0 |
| 4 | 513,891,000 | 513,890,000 | 513,890,000 | 0 | 0 | △ 1,000 | 100.0 | 100.0 |
| 度対 比較 | 金額 △ 19,635,000 | △ 19,635,000 | △ 19,635,000 | 0 | 0 | | | |
| | 率 96.2 | 96.2 | 96.2 | — | — | | ポイント 0.0 | ポイント 0.0 |

第5款 地方交付税

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|----------|-----------------------|-----------------|-----------------|------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 146,598,107,000 | 146,611,471,000 | 146,611,471,000 | 0 | 0 | 13,364,000 | 100.0 | 100.0 |
| 4 | 151,179,925,000 | 151,137,489,000 | 151,137,489,000 | 0 | 0 | △ 42,436,000 | 100.0 | 100.0 |
| 度対 比較 | 金額 △ 4,581,818,000 | △ 4,526,018,000 | △ 4,526,018,000 | 0 | 0 | | | |
| | 率 97.0 | 97.0 | 97.0 | — | — | | ポイント 0.0 | ポイント 0.0 |

第6款 交通安全対策特別交付金

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|----------|--------------------|--------------|--------------|------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 238,000,000 | 178,918,000 | 178,918,000 | 0 | 0 | △ 59,082,000 | 75.2 | 100.0 |
| 4 | 258,000,000 | 201,042,000 | 201,042,000 | 0 | 0 | △ 56,958,000 | 77.9 | 100.0 |
| 度対 比較 | 金額 △ 20,000,000 | △ 22,124,000 | △ 22,124,000 | 0 | 0 | | | |
| | 率 92.2 | 89.0 | 89.0 | — | — | | ポイント △ 2.7 | ポイント 0.0 |

第7款 分担金及び負担金

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|----------|-------------------|---------------|---------------|------------|--------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 4,305,702,876 | 2,769,815,196 | 2,650,132,459 | 35,511,157 | 84,171,580 | △ 1,655,570,417 | 61.5 | 95.7 |
| 4 | 3,951,861,880 | 2,533,148,885 | 2,414,849,467 | 5,009,262 | 113,290,156 | △ 1,537,012,413 | 61.1 | 95.3 |
| 度対 比較 | 金額 353,840,996 | 236,666,311 | 235,282,992 | 30,501,895 | △ 29,118,576 | | | |
| | 率 109.0 | 109.3 | 109.7 | 708.9 | 74.3 | | ポイント 0.4 | ポイント 0.4 |

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|-----------|----------------|
| 農林水産業費負担金 | 1,914,570,312円 |
| 土木費負担金 | 593,015,627円 |
| 民生費負担金 | 113,888,696円 |
| 衛生費負担金 | 27,404,824円 |
| 総務費負担金 | 1,253,000円 |

- ・増減額の主な内容
 - 農林水産業費負担金 183,134,883円増
 - 土木費負担金 109,322,337円増
 - 衛生費負担金 43,585,201円減

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。
 - 土木費負担金 35,373,622円
 - 民生費負担金 137,535円

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。
 - 都市計画費負担金 42,921,589円
 - 児童福祉費負担金 41,249,991円

第8款 使用料及び手数料

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に対 する収入済 額の割合% |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 6,991,449,000 | 7,186,707,752 | 6,856,852,144 | 1,048,296 | 328,807,312 | △ 134,596,856 | 98.1 | 95.4 |
| 4 | 7,252,628,000 | 7,452,876,550 | 7,121,532,007 | 0 | 331,344,543 | △ 131,095,993 | 98.2 | 95.6 |
| 対 前 年 比 較 | 金額 | △ 261,179,000 | △ 266,168,798 | △ 264,679,863 | 1,048,296 | △ 2,537,231 | | |
| | 率 % | 96.4 | 96.4 | 96.3 | 皆増 | 99.2 | ポイント △ 0.1 | ポイント △ 0.2 |

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。
 - 土木使用料 2,811,104,322円
 - 教育使用料 1,723,309,099円
 - 証紙収入 1,191,219,440円
 - 民生使用料 857,872,694円

- ・増減額の主な内容
 - 民生使用料 26,981,324円増
 - 商工手数料 8,263,350円増
 - 証紙収入 260,392,666円減
 - 教育使用料 40,733,399円減

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。
 - 土木使用料 1,048,296円

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。
 - 県営住宅使用料 318,407,634円
 - 県営住宅駐車場使用料 4,413,140円
 - 児童福祉費使用料 2,796,771円
 - 河川使用料 2,048,181円

第9款 国庫支出金

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|---------------------|------------------------|------------------|------------------|------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 133,869,727,064 | 91,868,658,397 | 91,868,658,397 | 0 | 0 | △ 42,001,068,667 | 68.6 | 100.0 |
| 4 | 198,811,217,365 | 134,443,983,287 | 134,443,983,287 | 0 | 0 | △ 64,367,234,078 | 67.6 | 100.0 |
| 年度 対前 年 比較 | 金額 △ 64,941,490,301 | △ 42,575,324,890 | △ 42,575,324,890 | 0 | 0 | | | |
| | 率 % 67.3 | 68.3 | 68.3 | - | - | | ポイント 1.0 | ポイント 0.0 |

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|-------------|-----------------|
| 土木費国庫補助金 | 27,082,138,370円 |
| 教育費国庫負担金 | 14,932,549,394円 |
| 農林水産業費国庫補助金 | 12,509,331,887円 |
| 商工費国庫補助金 | 10,666,514,580円 |
| 民生費国庫補助金 | 7,098,329,476円 |
| 衛生費国庫補助金 | 5,381,478,303円 |

・増減額の主な内容

| | |
|-----------------|------------------|
| 農林水産業費国庫補助金 | 484,782,013円増 |
| 公共事業特例法精算費国庫補助金 | 363,546,101円増 |
| 教育費国庫補助金 | 299,621,503円増 |
| 土木費国庫補助金 | 232,310,019円増 |
| 災害復旧費国庫補助金 | 202,631,462円増 |
| 衛生費国庫補助金 | 29,298,511,877円減 |
| 商工費国庫補助金 | 6,261,969,132円減 |
| 衛生費国庫負担金 | 4,558,013,627円減 |
| 民生費国庫負担金 | 2,950,689,184円減 |
| 民生費国庫補助金 | 823,903,206円減 |

第10款 財産収入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|---------------------|-------------------|-------------|-------------|------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 771,029,000 | 883,357,406 | 882,951,144 | 0 | 406,262 | 111,922,144 | 114.5 | 100.0 |
| 4 | 588,446,000 | 679,747,420 | 679,323,658 | 0 | 423,762 | 90,877,658 | 115.4 | 99.9 |
| 年度 対前 年 比較 | 金額 182,583,000 | 203,609,986 | 203,627,486 | 0 | △ 17,500 | | | |
| | 率 % 131.0 | 130.0 | 130.0 | - | 95.9 | | ポイント △ 0.9 | ポイント 0.1 |

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|---------|--------------|
| 不動産売払収入 | 262,768,054円 |
| 生産物売払収入 | 255,042,109円 |
| 財産貸付収入 | 207,686,542円 |
| 利子及び配当金 | 94,773,700円 |

・増減額の主な内容

| | |
|----------|---------------|
| 不動産売払収入 | 188,345,378円増 |
| 出えん金返還収入 | 38,942,917円増 |
| 生産物売払収入 | 15,445,945円減 |
| 財産貸付収入 | 11,116,388円減 |

第11款 寄附金

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 867,841,000 | 947,828,920 | 947,828,920 | 0 | 0 | 79,987,920 | 109.2 | 100.0 |
| 4 | 804,645,000 | 809,985,594 | 809,985,594 | 0 | 0 | 5,340,594 | 100.7 | 100.0 |
| 度対 前年 比較 | 金額 | 63,196,000 | 137,843,326 | 137,843,326 | 0 | 0 | | |
| | 率 % | 107.9 | 117.0 | 117.0 | - | - | ポイント 8.5 | ポイント 0.0 |

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

指定寄附金

947,218,656円

一般寄附金

610,264円

・増減額の内容

指定寄附金

137,843,326円増

第12款 繰入金

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 5,314,049,000 | 5,023,480,763 | 5,023,480,763 | 0 | 0 | △ 290,568,237 | 94.5 | 100.0 |
| 4 | 5,705,632,000 | 3,229,570,501 | 3,229,570,501 | 0 | 0 | △ 2,476,061,499 | 56.6 | 100.0 |
| 度対 前年 比較 | 金額 | △ 391,583,000 | 1,793,910,262 | 1,793,910,262 | 0 | 0 | | |
| | 率 % | 93.1 | 155.5 | 155.5 | - | - | ポイント 37.9 | ポイント 0.0 |

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

基金繰入金

4,193,919,581円

特別会計繰入金

829,561,182円

・増減額の内容

基金繰入金

1,784,527,226円増

特別会計繰入金

9,383,036円増

第13款 繰越金

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 20,110,659,902 | 20,110,659,797 | 20,110,659,797 | 0 | 0 | △ 105 | 100.0 | 100.0 |
| 4 | 18,281,820,348 | 18,281,819,914 | 18,281,819,914 | 0 | 0 | △ 434 | 100.0 | 100.0 |
| 度対 前年 比較 | 金額 | 1,828,839,554 | 1,828,839,883 | 1,828,839,883 | 0 | 0 | | |
| | 率 % | 110.0 | 110.0 | 110.0 | - | - | ポイント 0.0 | ポイント 0.0 |

第14款 諸収入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|---------------------|----------------|-----------------|----------------|-------------|---------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 91,195,473,413 | 87,271,756,273 | 82,757,633,770 | 247,155,243 | 4,266,967,260 | △ 8,437,839,643 | 90.7 | 94.8 |
| 4 | 99,996,678,870 | 86,840,425,484 | 82,166,300,106 | 7,953,373 | 4,666,172,005 | △ 17,830,378,764 | 82.2 | 94.6 |
| 年度 対前 年 比較 | 金額 率 % | △ 8,801,205,457 | 431,330,789 | 591,333,664 | 239,201,870 | △ 399,204,745 | | |
| | | 91.2 | 100.5 | 100.7 | 3,107.6 | 91.4 | ポイント 8.5 | ポイント 0.2 |

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|-----------|-----------------|
| 商工貸付金等償還金 | 57,337,001,000円 |
| 土木貸付金等償還金 | 8,019,286,478円 |
| 総務貸付金等償還金 | 5,999,127,530円 |
| 雑入 | 3,424,335,512円 |
| 衛生貸付金等償還金 | 3,332,852,576円 |
| 宝くじ収入 | 2,145,107,456円 |

・増減額の主な内容

| | |
|--------------|---------------|
| 雑入 | 949,040,119円増 |
| 衛生貸付金等償還金 | 145,166,385円増 |
| 土木受託事業収入 | 69,812,478円増 |
| 違約金及び延納利息 | 30,570,913円増 |
| 教育受託事業収入 | 16,893,975円増 |
| 総務貸付金等償還金 | 230,462,460円減 |
| 衛生受託事業収入 | 194,921,221円減 |
| 商工貸付金等償還金 | 106,071,000円減 |
| 宝くじ収入 | 79,318,165円減 |
| 農林水産業貸付金等償還金 | 18,950,500円減 |

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

| | |
|--------------|--------------|
| 雑入 | 158,201,915円 |
| 弁償金 | 74,806,213円 |
| 延滞金、加算金及び過料等 | 14,147,115円 |

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|--------------|----------------|
| 違約金及び延納利息 | 3,016,538,309円 |
| 雑入 | 1,056,846,544円 |
| 農業改良資金貸付金償還金 | 95,502,335円 |
| 延滞金、加算金及び過料等 | 46,436,378円 |
| 教育奨励資金貸付金償還金 | 12,166,610円 |

第15款 県債

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 86,910,000,000 | 48,673,000,000 | 48,673,000,000 | 0 | 0 | △ 38,237,000,000 | 56.0 | 100.0 |
| 4 | 82,214,000,000 | 48,165,000,000 | 48,165,000,000 | 0 | 0 | △ 34,049,000,000 | 58.6 | 100.0 |
| 年度 対前 年 比較 | 金額 率 % | 4,696,000,000 | 508,000,000 | 508,000,000 | 0 | 0 | | |
| | | 105.7 | 101.1 | 101.1 | - | - | ポイント △ 2.6 | ポイント 0.0 |

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|---------|-----------------|
| 一般補助事業債 | 31,708,000,000円 |
| 単独事業債 | 16,476,000,000円 |
| 災害復旧事業債 | 489,000,000円 |

・増減額の内容

| | |
|---------|---------------|
| 単独事業債 | 648,000,000円増 |
| 災害復旧事業債 | 92,000,000円増 |
| 一般補助事業債 | 232,000,000円減 |

県債残高

(千円)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 現 在 高 | 946,908,710 | 945,674,244 | 938,509,827 | 918,588,772 | 896,542,423 |

令和5年度県債発行内訳

| 事業名 | | 金額 (千円) |
|---------|-----------------------|------------|
| 一般補助事業債 | 公共事業等 | 20,483,000 |
| | 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業 | 11,090,000 |
| | 一般補助施設 | 135,000 |
| | 計 | 31,708,000 |
| 災害復旧事業債 | 災害復旧事業 | 489,000 |
| | 計 | 489,000 |
| 単独事業債 | 公共施設等適正管理推進事業 | 2,037,000 |
| | 緊急浚渫推進事業 | 1,691,000 |
| | 地域活性化事業 | 820,000 |
| | 緊急自然災害防止対策事業 | 9,606,000 |
| | 防災対策事業 | 575,000 |
| | 緊急防災・減災事業 | 363,000 |
| | 県立病院機構貸付金 | 749,000 |
| | その他6事業 | 635,000 |
| | 計 | 16,476,000 |
| 合計 | | 48,673,000 |

(2) 歳出概要

予算現額6,563億5,907万7,255円に対し、支出済額は5,472億8,345万9,217円で、前年度と比較して424億3,657万2,897円(7.2%)減少しており、執行率は83.4%で、前年度を2.6ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、769億9,387万2,557円であり、この主なものは、土木費483億8,778万7,205円、農林水産業費145億7,701万12円、民生費49億5,044万6,547円、総務費40億3,412万4,597円、商工費24億114万5,618円、衛生費8億3,895万9,760円及び教育費7億1,568万5,300円である。

不用額は、320億8,174万5,481円であり、この主なものは、商工費100億5,801万973円、民生費65億8,643万6,468円、衛生費48億7,295万82円、総務費30億7,052万9,159円、教育費29億8,834万5,265円、農林水産業費14億7,801万6,806円及び労働費8億4,166万4,365円である。

第1款 議会費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|---------------|------------------|-------------|--------------|------------|-----------|-------------|------------------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 1,009,752,000 | 971,992,760 | 0 | 0 | 0 | 37,759,240 | 96.3 |
| 4 | 975,416,000 | 919,357,335 | 0 | 0 | 0 | 56,058,665 | 94.3 |
| 度対 比前 年 | 金額 34,336,000 | 52,635,425 | 0 | 0 | 0 | △18,299,425 | |
| | 率 103.5 | 105.7 | — | — | — | 67.4 | ポイント 2.0 |

- 決算額の内容は、次のとおりである。

議会費

971,992,760円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

議会運営費

34,781,712円

第2款 総務費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|---------------|----------------------|----------------|--------------|---------------|--------------|---------------|------------------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 40,018,193,004 | 32,913,539,248 | 0 | 4,017,104,597 | 17,020,000 | 3,070,529,159 | 82.2 |
| 4 | 46,963,000,773 | 40,176,296,402 | 0 | 3,102,988,708 | 310,251,296 | 3,373,464,367 | 85.5 |
| 度対 比前 年 | 金額 △6,944,807,769 | △7,262,757,154 | 0 | 914,115,889 | △293,231,296 | △302,935,208 | |
| | 率 85.2 | 81.9 | — | 129.5 | 5.5 | 91.0 | ポイント △3.3 |

- 決算額の内容は、次のとおりである。

総務管理費

15,405,669,982円

企画費

10,650,887,413円

徴税費

3,691,826,260円

防災費

1,430,509,087円

市町村振興費

1,002,528,463円

統計調査費

263,647,238円

選挙費

193,522,378円

監査委員費

153,249,850円

人事委員会費

121,698,577円

- ・増減額の内容

| | |
|--------|-----------------|
| 企画費 | 899,955,666円増 |
| 防災費 | 353,925,361円増 |
| 徴税費 | 234,863,167円増 |
| 統計調査費 | 15,428,057円増 |
| 監査委員費 | 3,465,074円増 |
| 人事委員会費 | 3,020,704円増 |
| 総務管理費 | 7,889,564,265円減 |
| 選挙費 | 771,117,482円減 |
| 市町村振興費 | 112,733,436円減 |

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

| | |
|-------------------|----------------|
| 公共施設等適正管理推進事業費 | 1,975,809,500円 |
| 地球環境問題対策費 | 1,124,534,110円 |
| クリーンエネルギー普及促進事業費 | 443,401,000円 |
| 男女共同参画推進センター運営管理費 | 198,276,000円 |
| システム運用管理費 | 143,098,802円 |
| 人口減少調査研究推進費 | 42,411,000円 |
| 給与管理費 | 35,440,185円 |
| リニア中央新幹線地域活性化事業費 | 18,370,000円 |
| 防災対策費 | 12,484,000円 |
| 青少年育成事業費 | 12,380,000円 |
| 研究・企画費 | 10,900,000円 |

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

| | |
|----------|-------------|
| 庁舎等維持整備費 | 17,020,000円 |
|----------|-------------|

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|-------------------|--------------|
| 公共施設等適正管理推進事業費 | 879,316,900円 |
| 地球温暖化対策県民運動推進費 | 541,872,243円 |
| 庁内管理費 | 293,083,005円 |
| クリーンエネルギー普及促進事業費 | 140,746,758円 |
| 公共交通活性化総合対策事業費 | 128,598,963円 |
| 庁舎等維持管理費 | 86,145,037円 |
| グリーン・ゾーン推進費 | 75,446,000円 |
| 運営管理費 | 47,819,651円 |
| 所運営費 | 37,564,770円 |
| 男女共同参画推進センター運営管理費 | 35,847,931円 |
| 地域づくり推進事業費 | 32,966,942円 |
| わくわく地方生活実現事業費 | 32,366,278円 |
| リニア中央新幹線地域活性化事業費 | 31,583,643円 |
| DX推進事業費 | 29,243,558円 |
| 外国人材受入共生推進費 | 20,485,101円 |
| 健康管理費 | 19,532,563円 |
| 地球環境問題対策費 | 18,294,250円 |
| 法人二税等償還金 | 17,792,708円 |
| 男女共同参画推進費 | 17,705,224円 |
| センター運営管理費（県民生活） | 17,430,651円 |
| 集中管理特別会計繰出金 | 17,157,553円 |
| 防災行政無線管理費 | 16,221,258円 |
| 青少年育成事業費 | 15,430,098円 |
| 研究・企画費 | 14,355,417円 |

| | |
|---------------------|-------------|
| 富士山世界遺産センター費 | 14,307,931円 |
| 税収確保特別対策事業費 | 13,321,785円 |
| ふるさと納税促進対策事業費 | 13,227,637円 |
| リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 | 11,935,518円 |
| 管理諸費 | 11,268,120円 |

第3款 民生費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|---------------|---------------------|-----------------|--------------|---------------|--------------|---------------|------------------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 79,091,590,368 | 67,554,707,353 | 0 | 4,866,850,547 | 83,596,000 | 6,586,436,468 | 85.4 |
| 4 | 77,173,060,298 | 70,225,517,537 | 0 | 1,620,599,368 | 132,967,000 | 5,193,976,393 | 91.0 |
| 度対 比前 年 | 金額 1,918,530,070 | △ 2,670,810,184 | 0 | 3,246,251,179 | △ 49,371,000 | 1,392,460,075 | |
| | 率 102.5 | 96.2 | — | 300.3 | 62.9 | 126.8 | ポイント △ 5.6 |

- 決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|-------|-----------------|
| 社会福祉費 | 49,382,018,796円 |
| 児童福祉費 | 17,018,566,447円 |
| 生活保護費 | 1,098,270,878円 |
| 災害救助費 | 55,851,232円 |

- ・増減額の内容

| | |
|-------|-----------------|
| 災害救助費 | 55,280,432円増 |
| 生活保護費 | 12,288,966円増 |
| 社会福祉費 | 2,334,041,891円減 |
| 児童福祉費 | 404,337,691円減 |

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

| | |
|---------------|----------------|
| 社会福祉諸費 | 2,205,932,040円 |
| 介護基盤整備等事業費 | 664,820,000円 |
| 身体障害者総合援護費 | 606,916,600円 |
| 介護福祉士等確保対策費 | 531,368,000円 |
| 介護保険事業費 | 378,488,000円 |
| 知的障害者援護費 | 219,625,000円 |
| 障害福祉諸費 | 133,544,000円 |
| 愛宕山こどもの国運営費 | 80,597,000円 |
| 子育て支援総合対策事業費 | 23,100,000円 |
| 戦没者慰霊費 | 11,365,000円 |
| あけぼの医療福祉センター費 | 6,344,907円 |
| 県立施設整備費 | 3,496,000円 |
| 障害児施設給付費 | 1,254,000円 |

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

| | |
|------------|-------------|
| 老人福祉施設整備費 | 76,725,000円 |
| 介護基盤整備等事業費 | 6,871,000円 |

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|---------|----------------|
| 社会福祉諸費 | 1,933,312,751円 |
| 介護保険事業費 | 1,278,176,004円 |
| 障害福祉諸費 | 535,728,408円 |

| | |
|----------------|----------------------|
| 国民健康保険安定化対策事業費 | 5 2 5, 7 1 4, 2 0 5円 |
| 生活困窮者自立支援事業費 | 4 6 9, 0 4 5, 4 4 2円 |
| 子育て支援総合対策事業費 | 3 9 7, 4 3 4, 8 3 6円 |
| 児童扶養手当費 | 1 0 2, 5 4 8, 6 7 7円 |
| 介護等給付費 | 1 0 2, 3 7 2, 8 5 7円 |
| 身体障害者総合援護費 | 1 0 1, 5 2 5, 7 8 2円 |
| あけぼの医療福祉センター費 | 9 0, 6 6 8, 0 0 0円 |
| 介護基盤整備等事業費 | 7 7, 5 4 3, 0 0 0円 |
| 後期高齢者医療事業費 | 7 4, 6 9 0, 3 5 5円 |
| 障害児施設給付費 | 7 1, 5 8 3, 4 1 7円 |
| 施設入所老人対策費 | 5 9, 6 4 5, 5 5 8円 |
| 災害救助基金特別会計繰出金 | 5 0, 6 8 4, 5 6 8円 |
| 介護福祉士等確保対策費 | 4 8, 4 2 2, 0 5 9円 |
| やまなし社会的養育推進事業費 | 4 2, 8 2 9, 5 2 5円 |
| 児童福祉施設設置費補助金 | 3 4, 1 6 3, 0 0 0円 |
| 児童措置費 | 3 1, 1 6 5, 7 1 4円 |
| 放課後児童対策費 | 3 0, 2 2 5, 0 6 4円 |
| 社会福祉村管理費 | 2 6, 7 1 0, 6 7 5円 |
| 甲陽学園運営費 | 2 4, 2 4 0, 4 0 4円 |
| 子ども心理治療センター運営費 | 2 2, 6 9 3, 3 1 2円 |

第4款 衛生費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|---------------|------------------------|------------------|--------------|-------------|-----------|------------------|------------------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 29,701,276,468 | 23,989,366,626 | 0 | 838,959,760 | 0 | 4,872,950,082 | 80.8 |
| 4 | 85,014,388,380 | 52,461,953,662 | 0 | 147,713,468 | 0 | 32,404,721,250 | 61.7 |
| 度対 比前 年 | 金額 △ 55,313,111,912 | △ 28,472,587,036 | 0 | 691,246,292 | 0 | △ 27,531,771,168 | ポイント 19.1 |
| | 率 % 34.9 | 45.7 | — | 568.0 | — | 15.0 | |

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|-------|---------------------------|
| 公衆衛生費 | 1 2, 5 9 5, 2 3 1, 4 9 6円 |
| 医薬費 | 8, 3 2 4, 8 4 3, 9 4 8円 |
| 環境衛生費 | 2, 1 1 0, 2 4 1, 6 3 7円 |
| 保健所費 | 9 5 9, 0 4 9, 5 4 5円 |

・増減額の内容

| | |
|-------|----------------------------|
| 公衆衛生費 | 2 6, 5 5 3, 1 6 6, 8 6 9円減 |
| 医薬費 | 1, 5 3 8, 5 1 2, 1 4 6円減 |
| 環境衛生費 | 2 5 4, 4 8 2, 8 0 5円減 |
| 保健所費 | 1 2 6, 4 2 5, 2 1 6円減 |

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

| | |
|-----------------|----------------------|
| 感染症予防費 | 4 0 5, 9 8 9, 2 6 0円 |
| 感染症措置費 | 2 4 7, 7 8 8, 0 0 0円 |
| 生活基盤施設耐震化等整備事業費 | 8 3, 8 1 7, 0 0 0円 |
| 保健師等指導費 | 4 6, 6 9 4, 0 0 0円 |
| 所運営費 | 2 8, 4 8 8, 0 0 0円 |
| 病院等施設整備推進事業費 | 1 8, 0 0 0, 0 0 0円 |
| 精神障害者社会復帰対策費 | 6, 0 0 0, 0 0 0円 |

グリーン・ゾーン推進費 2,183,500円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

感染症措置費 2,587,286,144円
 県立病院機構運営事業費 548,158,562円
 感染症予防費 487,833,118円
 救急医療対策費 182,169,382円
 産業廃棄物最終処分場管理事業費 153,763,864円
 乳幼児医療対策費 116,297,948円
 母子保健推進事業費 92,678,291円
 所運営費 68,896,224円
 特定疾患対策費 47,801,374円
 医師確保対策費 44,004,485円
 保健師等指導費 37,570,348円

第5款 労働費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|----------------|---------------|----------------------------|--------------|-------------|-----------|-------------|------------------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 2,928,206,000 | 1,844,491,635 | 0 | 242,050,000 | 0 | 841,664,365 | 63.0 |
| 4 | 2,350,747,000 | 1,686,749,316 | 0 | 233,000,000 | 0 | 430,997,684 | 71.8 |
| 対前 年度 比較 | 金額 率 % | 577,459,000 157,742,319 | 0 | 9,050,000 | 0 | 410,666,681 | |
| | 124.6 | 109.4 | — | 103.9 | — | 195.3 | ポイント △ 8.8 |

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

職業訓練費 1,286,643,298円
 労政費 346,480,746円
 労働力対策費 138,380,498円
 労働委員会費 72,987,093円

・増減額の内容

職業訓練費 110,854,709円増
 労政費 31,679,659円増
 労働力対策費 11,482,050円増
 労働委員会費 3,725,901円増

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

仕事と家庭の両立支援事業費 170,000,000円
 産業技術短期大学校管理費 44,473,000円
 労使関係調整費 27,577,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

仕事と家庭の両立支援事業費 581,777,539円
 勤労者福祉資金対策費 44,882,000円
 離転職者訓練費 33,049,935円
 専門課程訓練費 28,554,991円
 職業能力開発校管理費 26,961,118円
 雇用推進事業費 26,300,195円
 産業技術短期大学校管理費 22,672,808円
 障害者職業能力開発費 16,209,228円

第6款 農林水産業費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % | |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|------------------------------|---------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | | |
| 5 | 47,650,512,084 | 31,595,485,266 | 0 | 13,162,190,756 | 1,414,819,256 | 1,478,016,806 | 66.3 | |
| 4 | 47,505,001,581 | 31,976,061,504 | 0 | 12,980,696,689 | 996,189,395 | 1,552,053,993 | 67.3 | |
| 対前 年 比 較 | 金額 | 145,510,503 | △ 380,576,238 | 0 | 181,494,067 | 418,629,861 | △ 74,037,187 | ポイント △ 1.0 |
| | 率 % | 100.3 | 98.8 | — | 101.4 | 142.0 | 95.2 | |

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|--------|-----------------|
| 林業費 | 12,466,667,441円 |
| 農地費 | 12,108,508,413円 |
| 農業水産業費 | 5,596,218,205円 |
| 畜産業費 | 1,424,091,207円 |

・増減額の内容

| | |
|--------|---------------|
| 農地費 | 244,014,502円増 |
| 畜産業費 | 160,531,363円増 |
| 林業費 | 648,665,642円減 |
| 農業水産業費 | 136,456,461円減 |

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|---------------------|----------------|
| 畑地帯総合整備事業費 | 2,191,693,518円 |
| 復旧治山費 | 1,911,640,224円 |
| 中山間地域総合整備事業費 | 1,245,846,190円 |
| 防災重点農業用ため池緊急整備事業費 | 992,325,243円 |
| 経営体育成基盤整備事業費 | 774,943,000円 |
| 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費 | 435,548,000円 |
| 森林管理道開設費 | 418,703,000円 |
| 野菜指定産地等振興費 | 347,464,000円 |
| 林道改良費 | 299,284,700円 |
| やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費 | 284,885,000円 |
| 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費 | 267,932,000円 |
| 用排水施設等整備事業費 | 260,597,000円 |
| かんがい排水事業費 | 257,760,541円 |
| 森林環境保全推進事業 | 240,080,852円 |
| たん水防除事業費 | 230,722,000円 |
| 予防治山費 | 230,073,200円 |
| 農村災害対策整備事業費 | 212,520,000円 |
| 土地改良施設耐震対策事業費 | 200,839,000円 |
| 造林費 | 195,519,960円 |
| 水源地域緊急整備事業費 | 183,283,564円 |
| 障害防止対策耕地事業費 | 172,000,000円 |
| 農地環境整備事業費 | 153,055,000円 |
| 森林環境保全推進支援事業 | 145,172,897円 |
| 農村地域活性化農道整備事業費 | 139,701,346円 |
| 農業用河川工作物等応急対策事業費 | 132,940,000円 |
| 狩猟管理指導費 | 123,519,000円 |

| | |
|---------------------|-----------------------|
| 森林居住環境整備事業費 | 1 2 2, 9 3 7, 0 0 0 円 |
| 施設園芸等経営強化支援事業費 | 1 0 3, 9 3 3, 0 0 0 円 |
| 山梨県馬術競技場管理費 | 1 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円 |
| 県立牧場管理費 | 9 9, 7 6 4, 4 0 0 円 |
| 山村地域活性化林道整備事業費 | 9 3, 5 4 0, 7 4 4 円 |
| 広域営農団地農道整備事業費 | 6 2, 8 9 9, 0 0 0 円 |
| 飼料関係対策事業費 | 6 2, 0 0 0, 0 0 0 円 |
| 果樹試験場運営費 | 5 8, 1 9 0, 0 0 0 円 |
| 地すべり防止費 | 5 4, 5 1 2, 1 0 0 円 |
| 地籍調査事業費 | 5 2, 4 9 2, 5 0 0 円 |
| 畜産酪農技術センター運営費（本所） | 4 9, 5 6 1, 3 2 8 円 |
| 畜産酪農技術センター運営費（長坂支所） | 4 9, 0 3 6, 5 0 0 円 |
| やまなし農産物地産地消推進事業費 | 3 4, 4 8 1, 0 0 0 円 |
| 地域用水環境整備事業費 | 3 1, 4 5 0, 0 0 0 円 |
| 障害防止対策治山事業費 | 2 7, 0 1 7, 0 0 0 円 |
| 林道舗装費 | 2 4, 2 0 0, 0 0 0 円 |
| 木材加工流通施設整備事業費 | 2 2, 0 0 0, 0 0 0 円 |
| 小規模治山事業費 | 1 4, 1 4 0, 0 0 0 円 |

○ 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|-------------------|-----------------------|
| 防災重点農業用ため池緊急整備事業費 | 5 4 3, 5 5 3, 7 1 5 円 |
| 畑地帯総合整備事業費 | 4 5 4, 6 3 8, 3 4 6 円 |
| 中山間地域総合整備事業費 | 9 3, 7 5 0, 0 0 0 円 |
| 農業用河川工作物等応急対策事業費 | 8 7, 2 5 0, 0 0 0 円 |
| 県産食肉普及拡大推進事業費 | 6 0, 6 0 1, 0 0 0 円 |
| 施設園芸等経営強化支援事業費 | 4 1, 1 3 5, 0 0 0 円 |
| 経営体育成基盤整備事業費 | 4 0, 0 0 0, 0 0 0 円 |
| かんがい排水事業費 | 2 9, 4 8 0, 0 0 0 円 |
| 基盤整備促進事業費 | 1 7, 7 6 0, 0 0 0 円 |
| 狩猟管理指導費 | 1 7, 6 0 0, 0 0 0 円 |
| 県立牧場管理費 | 1 6, 2 4 5, 6 0 0 円 |

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|---------------------|-----------------------|
| 災害関連緊急治山費 | 3 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円 |
| 中山間地域総合整備事業費 | 7 5, 4 0 9, 8 3 7 円 |
| 県産材供給拠点づくり事業費 | 6 8, 0 0 0, 0 0 0 円 |
| 総合農業技術センター運営費 | 6 2, 4 1 3, 4 1 2 円 |
| 県単土地改良事業費 | 5 6, 4 3 0, 0 0 0 円 |
| 就農促進総合支援事業費 | 5 4, 1 1 0, 6 1 7 円 |
| 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費 | 5 1, 6 4 7, 4 3 8 円 |
| 飼料関係対策事業費 | 4 1, 5 8 6, 8 7 3 円 |
| やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費 | 3 6, 8 8 9, 6 8 6 円 |
| 林業資金対策費 | 3 2, 0 0 0, 0 0 0 円 |
| 施設園芸等経営強化支援事業費 | 2 9, 6 4 6, 0 0 0 円 |
| 施設管理運営費 | 2 5, 6 2 5, 1 4 0 円 |
| 県有林振興事業助成費 | 2 5, 1 9 2, 3 7 2 円 |
| やまなし果樹産地施設等整備事業費 | 2 5, 1 0 0, 0 0 0 円 |
| 畑地帯総合整備事業費 | 2 3, 5 2 6, 5 7 0 円 |
| 狩猟管理指導費 | 2 1, 1 8 1, 4 4 4 円 |
| 特定鳥獣保護管理費 | 1 8, 2 7 3, 9 3 7 円 |
| 農業委員会指導費 | 1 6, 9 7 4, 0 3 7 円 |

| | |
|-------------------|-------------|
| 企業的農業経営推進支援モデル事業費 | 15,592,000円 |
| 基盤整備促進事業費 | 15,540,000円 |
| 木材加工流通施設整備事業費 | 14,618,324円 |
| 畜産酪農技術センター運営費 | 14,072,753円 |
| 試験研究調整事業費 | 13,416,194円 |
| 新たな水田農業確立推進事業費 | 10,948,812円 |
| 県立牧場管理費 | 10,867,538円 |

第7款 商工費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|-------------------|-----------------|-------------------------------------|--------------|-----------------|-------------|------------------|------------------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 86,863,340,039 | 74,404,183,448 | 0 | 2,297,295,000 | 103,850,618 | 10,058,010,973 | 85.7 |
| 4 | 110,933,767,826 | 80,263,036,300 | 0 | 7,908,929,039 | 63,248,000 | 22,698,554,487 | 72.4 |
| 対前 年 比 較 | 金額 率 % | △ 24,070,427,787 △ 5,858,852,852 | 0 | △ 5,611,634,039 | 40,602,618 | △ 12,640,543,514 | ポイント 13.3 |
| | | 78.3 | 92.7 | — | 29.0 | 164.2 | 44.3 |

- 決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|-----|-----------------|
| 商工費 | 69,030,425,641円 |
| 観光費 | 5,373,757,807円 |

- ・増減額の内容

| | |
|-----|-----------------|
| 商工費 | 1,547,755,158円増 |
| 観光費 | 7,406,608,010円減 |

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

| | |
|---------------------|----------------|
| 商工会等指導費 | 1,600,000,000円 |
| 基盤的技術産業集積活性化推進事業費 | 674,845,000円 |
| 富士の国やまなし観光振興施設整備事業費 | 16,450,000円 |
| 医療機器産業集積育成費 | 6,000,000円 |

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

| | |
|---------------------|-------------|
| 観光施設維持補修費 | 95,317,200円 |
| 富士の国やまなし観光振興施設整備事業費 | 7,050,000円 |
| 所運営費 | 1,483,418円 |

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|-----------------|----------------|
| 資金対策費 | 9,028,964,325円 |
| 商工会等指導費 | 368,239,448円 |
| 観光促進指導費 | 200,657,443円 |
| 甲府技術支援センター所運営費 | 74,994,524円 |
| 企業立地対策費 | 62,364,993円 |
| 国際観光推進費 | 41,735,276円 |
| 商業振興事業費 | 24,117,226円 |
| 観光推進体制整備費 | 23,817,678円 |
| ジュエリーミュージアム運営費 | 22,720,397円 |
| 甲府技術支援センター研究指導費 | 22,120,394円 |
| 設備貸与事業円滑化事業費 | 18,462,000円 |
| 観光施設維持補修費 | 13,768,112円 |
| 中小企業団体指導費 | 12,646,336円 |

| | |
|-------------------|-------------|
| 基盤的技術産業集積活性化推進事業費 | 12,118,132円 |
| 起業・創業活性化事業 | 11,629,429円 |
| 富士技術支援センター所運営費 | 10,657,961円 |

第8款 土木費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|-------------------|-----------------|----------------|--------------|----------------|--------------|--------------|------------------------------|
| | | | 継続費連次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 144,190,575,301 | 95,236,270,031 | 0 | 48,358,690,255 | 29,096,950 | 566,518,065 | 66.0 |
| 4 | 134,046,853,746 | 92,014,348,647 | 0 | 40,928,968,682 | 306,999,619 | 796,536,798 | 68.6 |
| 対前 年 比 較 | 金額 | 10,143,721,555 | 0 | 7,429,721,573 | △277,902,669 | △230,018,733 | ポイント △2.6 |
| | 率 % | 107.6 | — | 118.2 | 9.5 | 71.1 | |

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|---------|-----------------|
| 道路橋りょう費 | 44,873,804,055円 |
| 河川砂防費 | 25,344,471,215円 |
| 都市計画費 | 12,308,185,015円 |
| 住宅費 | 9,737,090,570円 |
| 土木管理費 | 2,972,719,176円 |

・増減額の内容

| | |
|---------|-----------------|
| 河川砂防費 | 2,181,980,305円増 |
| 都市計画費 | 1,541,889,476円増 |
| 土木管理費 | 71,631,252円増 |
| 道路橋りょう費 | 369,449,453円減 |
| 住宅費 | 204,130,196円減 |

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|------------------|----------------|
| 緊急道路整備改築費 | 7,451,274,485円 |
| 国道橋りょう改築費 | 6,265,656,879円 |
| 県道橋りょう修繕費 | 3,216,847,405円 |
| 通常砂防事業費 | 3,073,189,571円 |
| 街路事業費 | 2,997,565,423円 |
| 道路修繕費 | 2,828,880,381円 |
| 緊急道路整備修繕費 | 2,528,494,684円 |
| 県道橋りょう改築費 | 2,381,002,697円 |
| 統合一級河川整備事業費 | 1,907,142,820円 |
| 県単独河川改良費 | 1,788,501,792円 |
| 県単独道路改築費 | 1,766,013,840円 |
| 国道橋りょう修繕費 | 1,651,013,150円 |
| 基幹河川改修事業費 | 1,587,465,744円 |
| 急傾斜地崩壊対策事業費 | 1,462,230,590円 |
| 都市公園建設費 | 1,109,291,874円 |
| 砂防事業費 | 977,420,970円 |
| 県営住宅建替事業費 | 939,827,687円 |
| 広瀬ダム堰堤改良事業費 | 613,293,900円 |
| 火山砂防事業費 | 463,835,698円 |
| 広域連携河川改修費 | 426,863,701円 |
| 県営住宅改善事業費（長寿命化型） | 413,952,829円 |
| 河川防災情報基盤緊急整備事業費 | 350,632,722円 |

| | |
|-------------------------------|--------------|
| 県単独河川維持修繕費 | 261,461,898円 |
| 特定構造物改築事業費 | 237,625,400円 |
| 県単独街路整備費 | 225,483,908円 |
| 地すべり対策事業費 | 198,958,126円 |
| リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費 | 182,486,506円 |
| 交通対策道路事業費 | 176,143,720円 |
| 荒川ダム堰堤改良事業費 | 174,106,300円 |
| 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 | 117,936,292円 |
| 生活関連土木施設整備事業費 | 98,097,020円 |
| 土砂災害情報相互通報システム整備事業費 | 94,000,000円 |
| 障害防止対策河川受託事業費 | 59,458,000円 |
| 統合一級河川整備受託事業費 | 55,742,000円 |
| 基幹河川改修受託事業費 | 51,728,000円 |
| 大門ダム堰堤改良事業費 | 32,842,000円 |
| 県営住宅改善事業費（住戸改善費） | 31,277,864円 |
| 計画調査費 | 29,193,100円 |
| 市街地再開発事業等補助金 | 26,325,000円 |
| 広域連携道路改築費 | 25,337,250円 |
| 琴川ダム堰堤改良事業費 | 21,753,000円 |
| 流域下水道事業会計単独事業県補助金 | 20,718,550円 |
| 県単独地すべり対策事業費 | 12,848,091円 |
| 高規格道路促進調査費 | 10,723,000円 |
| ○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。 | |
| 県道橋りょう改築費 | 27,526,950円 |
| 住宅・建築物耐震化支援事業費 | 1,570,000円 |
| ○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。 | |
| 住宅・建築物耐震化支援事業費 | 188,724,060円 |
| 都市公園管理費（スポーツ振興課） | 55,578,986円 |
| 舗装道原因者復旧事業費 | 44,490,148円 |
| 統合一級河川整備受託事業費 | 24,274,977円 |
| 住まいづくり推進事業費 | 23,148,467円 |
| 県営住宅改善事業費（長寿命化型） | 18,630,847円 |
| 県営住宅管理費 | 17,699,029円 |
| 基幹河川改修受託事業費 | 14,402,461円 |
| 道路橋りょう管理費 | 14,193,066円 |
| 都市公園管理費 | 13,894,566円 |
| 荒川ダム管理費 | 12,812,043円 |
| 障害防止対策河川事業費 | 11,295,145円 |
| (仮称)甲府中央スマートインターチェンジ用地事務受託事業費 | 10,008,701円 |

第9款 警察費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|-----------------------|---------------------|----------------|--------------|--------------|--------------|---------------|------------------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 22,695,439,700 | 22,249,836,835 | 59,110,000 | 37,625,100 | 39,421,440 | 309,446,325 | 98.0 |
| 4 | 23,476,417,200 | 22,810,895,007 | 0 | 86,125,000 | 97,040,700 | 482,356,493 | 97.2 |
| 対 前 年 比 較 | 金額 △ 780,977,500 | △ 561,058,172 | 59,110,000 | △ 48,499,900 | △ 57,619,260 | △ 172,910,168 | ポイント 0.8 |
| | 率 % 96.7 | 97.5 | 皆増 | 43.7 | 40.6 | 64.2 | |

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

警察管理費 19,819,717,667円
警察活動費 2,430,119,168円

・増減額の内容

警察管理費 401,140,409円減
警察活動費 159,917,763円減

○ 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

警察本部庁舎等整備費 59,110,000円

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

待機宿舎等改修費 28,625,100円
防犯運動費 9,000,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

駐在所等建設費 38,443,100円
被服費 978,340円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

車両等維持費 17,068,977円
航空機維持費 16,794,858円
総合交通センター運営費 15,564,432円
交通円滑化対策費 12,279,804円
警察施設維持補修費 12,126,879円
交通安全施設維持管理費 10,887,825円

第10款 教育費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|-----------------------|-----------------------|-----------------|--------------|-------------|-------------|---------------|------------------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 88,087,938,725 | 84,383,908,160 | 0 | 715,685,300 | 0 | 2,988,345,265 | 95.8 |
| 4 | 89,784,849,653 | 87,387,350,487 | 0 | 314,366,113 | 8,794,612 | 2,074,338,441 | 97.3 |
| 対 前 年 比 較 | 金額 △ 1,696,910,928 | △ 3,003,442,327 | 0 | 401,319,187 | △ 8,794,612 | 914,006,824 | ポイント △ 1.5 |
| | 率 % 98.1 | 96.6 | — | 227.7 | 皆減 | 144.1 | |

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

小学校費 24,929,468,191円
高等学校費 14,433,865,608円
中学校費 14,021,523,908円
教育総務費 12,184,398,443円

| | |
|---------|----------------|
| 特別支援学校費 | 7,695,935,455円 |
| 私学振興費 | 5,732,459,138円 |
| 社会教育費 | 3,226,828,322円 |
| 大学費 | 1,395,026,065円 |
| 保健体育費 | 764,403,030円 |

・増減額の内容

| | |
|---------|-----------------|
| 小学校費 | 452,368,065円増 |
| 特別支援学校費 | 419,884,529円増 |
| 大学費 | 149,731,662円増 |
| 保健体育費 | 100,546,299円増 |
| 教育総務費 | 2,459,220,117円減 |
| 高等学校費 | 1,287,539,550円減 |
| 中学校費 | 186,049,722円減 |
| 社会教育費 | 171,108,453円減 |
| 私学振興費 | 22,055,040円減 |

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

| | |
|-------------------------------|--------------|
| 甲府支援学校等施設整備費 | 360,549,300円 |
| 埋蔵文化財調査費 | 121,641,000円 |
| 高等学校 DX 加速化推進事業 (DX ハイスクール) 費 | 100,000,000円 |
| 私学振興費 | 50,000,000円 |
| 甲府支援学校等運営費 | 48,753,000円 |
| 八ヶ岳少年自然の家運営費 | 17,918,000円 |
| 科学館運営費 | 8,084,000円 |
| いじめ・不登校対策事業費 | 4,218,000円 |
| 文化財保存事業費 | 2,022,000円 |
| 美術館運営費 | 1,295,000円 |
| 緑が丘スポーツ公園管理費 | 1,205,000円 |

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|-------------------|-------------|
| 埋蔵文化財調査費 | 71,295,723円 |
| 学校保健推進費 | 38,708,145円 |
| 特別支援学校教育活動継続対策事業費 | 35,133,652円 |
| 県立高等学校教育活動継続対策事業費 | 33,997,456円 |
| 文化財保護調査費 | 25,092,151円 |
| 国民体育大会選手派遣費 | 22,539,974円 |
| 職員福利厚生費 | 22,103,789円 |
| 公立高等学校就学支援金 | 16,473,996円 |
| 学校体育振興費 | 15,281,725円 |
| 文化財保存事業費 | 15,172,000円 |
| 特別支援学校児童生徒就学奨励費 | 14,836,167円 |
| いじめ・不登校対策事業費 | 14,696,409円 |
| 初任者研修費 | 13,613,112円 |
| 学力向上総合対策事業費 | 13,607,099円 |
| 私立高等学校等就学支援事業費 | 13,092,110円 |
| 適応指導教室運営費 | 10,776,410円 |
| 競技力向上費 | 10,211,803円 |

第11款 災害復旧費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 2,387,027,566 | 1,285,337,498 | 0 | 603,292,578 | 107,214,400 | 391,183,090 | 53.8 |
| 4 | 2,644,241,006 | 988,703,791 | 0 | 768,893,300 | 214,954,266 | 671,689,649 | 37.4 |
| 対 前 年 比 較 | 金額 | △ 257,213,440 | 0 | △ 165,600,722 | △ 107,739,866 | △ 280,506,559 | ポイント 16.4 |
| | 率 % | 90.3 | 130.0 | — | 78.5 | 49.9 | |

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

土木施設災害復旧費 1,060,455,498円
農林水産施設災害復旧費 224,882,000円

・増減額の内容

土木施設災害復旧費 196,850,707円増
農林水産施設災害復旧費 99,783,000円増

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

令和5年災害復旧費 435,545,420円
令和5年耕地災害復旧費 123,044,000円
令和3年災害復旧費 25,189,158円
令和5年林道災害復旧費 19,083,000円
市町村災害復旧事業指導監督費 431,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

令和3年災害復旧費 71,940,000円
令和4年災害復旧費 35,274,400円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

県単独災害復旧費 141,489,420円
令和5年林地荒廃防止施設災害復旧費 100,000,000円
令和元年林道災害復旧費 55,508,000円
令和5年林道災害復旧費 41,708,000円
小規模治山災害復旧事業 20,500,000円
令和5年耕地災害復旧費 19,133,000円

第12款 公債費

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|-----------------------|----------------|----------------|--------------|------------|-----------|-------------|------------------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 73,861,741,000 | 73,826,238,152 | 0 | 0 | 0 | 35,502,848 | 100.0 |
| 4 | 70,797,327,000 | 70,759,957,628 | 0 | 0 | 0 | 37,369,372 | 99.9 |
| 対 前 年 比 較 | 金額 | 3,064,414,000 | 0 | 0 | 0 | △ 1,866,524 | ポイント 0.1 |
| | 率 % | 104.3 | 104.3 | — | — | — | |

第13款 諸支出金

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|-----------------------|---------------------|-----------------|--------------|------------|-----------|-------------|------------------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 37,408,665,000 | 37,028,102,205 | 0 | 0 | 0 | 380,562,795 | 99.0 |
| 4 | 38,255,283,000 | 38,049,804,498 | 0 | 0 | 0 | 205,478,502 | 99.5 |
| 対 前 年 比 較 | 金額 △ 846,618,000 | △ 1,021,702,293 | 0 | 0 | 0 | 175,084,293 | ホ イ ト △ 0.5 |
| | 率 % 97.8 | 97.3 | — | — | — | 185.2 | |

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|----------------|-----------------|
| 諸費 | 35,145,555,900円 |
| 県債管理基金積立金 | 1,840,000,000円 |
| 公共施設整備等事業基金積立金 | 29,522,142円 |
| 財政調整基金積立金 | 10,184,838円 |
| 土地開発基金積立金 | 2,795,591円 |

・増減額の主な内容

| | |
|----------------|-----------------|
| 県債管理基金積立金 | 1,840,000,000円増 |
| 公共施設整備等事業基金積立金 | 15,391,033円増 |
| 財政調整基金積立金 | 7,439,445円増 |
| 諸費 | 2,884,611,291円減 |

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|--------------|--------------|
| 自動車税環境性能割交付金 | 111,552,000円 |
| 法人事業税交付金 | 88,515,000円 |
| 配当割交付金 | 72,914,000円 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 71,581,000円 |
| 国庫支出金等償還費 | 30,273,247円 |

第14款 予備費

| 当初予算額 円 | 補正予算額 円 | 充 用 額 円 | 不 用 額 円 |
|-------------|------------|------------------|------------------|
| 500,000,000 | 0 | 35,180,000 | 464,820,000 |

4 特別会計

恩賜県有財産特別会計ほか9会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

(1) 恩賜県有財産特別会計

歳入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に対 する収入済 額の割合% |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 9,977,885,800 | 9,433,873,952 | 9,325,890,930 | 0 | 107,983,022 | △ 651,994,870 | 93.5 | 98.9 |
| 4 | 9,990,937,100 | 9,804,711,571 | 9,696,277,686 | 0 | 108,433,885 | △ 294,659,414 | 97.1 | 98.9 |
| 対 前 年 比 較 | 金額 | △ 13,051,300 | △ 370,837,619 | △ 370,386,756 | 0 | △ 450,863 | | |
| | 率 % | 99.9 | 96.2 | 96.2 | — | 99.6 | | ポイント △ 3.6 |

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|--------------|----------------|
| 財産貸付収入 | 2,330,222,118円 |
| 使用料（行政財産使用料） | 2,012,095,665円 |
| 事業費県補助金 | 2,006,643,640円 |
| 繰越金 | 1,341,609,604円 |
| 林道債 | 851,000,000円 |
| 生産物売払収入 | 410,923,952円 |
| 借換債 | 284,544,000円 |

・増減額の主な内容

| | |
|--------------|---------------|
| 財産貸付収入 | 318,291,706円増 |
| 借換債 | 38,532,000円増 |
| 事業費県補助金 | 19,303,935円増 |
| 使用料（行政財産使用料） | 10,505,530円増 |
| 雑入 | 342,005,008円減 |
| 繰越金 | 308,292,268円減 |
| 不動産売払収入 | 38,194,932円減 |
| 生産物売払収入 | 32,058,922円減 |

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|---------------|-------------|
| （財産貸付収入）土地貸付料 | 94,707,297円 |
| 雑入 | 10,958,106円 |
| 違約金及び延納利息 | 2,278,679円 |

歳 出

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に対する支出済額の割合 % |
|-------------------|--------------------|---------------|--------------|---------------|------------|--------------|----------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 9,977,885,800 | 8,309,022,745 | 0 | 1,387,867,400 | 26,840,000 | 254,155,655 | 83.3 |
| 4 | 9,990,937,100 | 8,354,668,082 | 0 | 1,302,773,800 | 12,550,000 | 320,945,218 | 83.6 |
| 対前 年 比 較 | 金額 △ 13,051,300 | △ 45,645,337 | 0 | 85,093,600 | 14,290,000 | △ 66,789,563 | ホ イ ト △ 0.3 |
| | 率 % 99.9 | 99.5 | — | 106.5 | 213.9 | 79.2 | |

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|---------|----------------|
| 林道費 | 2,956,550,539円 |
| 交付金 | 2,308,508,492円 |
| 元利償還金 | 1,002,400,057円 |
| 造林費 | 728,495,371円 |
| 総務費 | 586,646,488円 |
| 一般会計繰出金 | 310,000,000円 |
| 保護管理費 | 182,967,604円 |
| 林道災害復旧費 | 170,690,000円 |

- ・増減額の主な内容

| | |
|---------|--------------|
| 林道災害復旧費 | 64,335,000円増 |
| 交付金 | 44,049,132円増 |
| 元利償還金 | 25,831,368円増 |
| 保護管理費 | 74,341,886円減 |
| 造林費 | 51,289,137円減 |
| 林道費 | 45,651,704円減 |

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

| | |
|---------------|--------------|
| 県営森林管理道開設費 | 595,576,100円 |
| 県営林道改良費 | 437,452,600円 |
| 県造林費 | 308,126,700円 |
| 県営森林居住環境整備事業費 | 25,575,000円 |
| 令和5年県営林道災害復旧費 | 21,137,000円 |

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

| | |
|------------------|-------------|
| やまなし次世代林業強化推進事業費 | 26,840,000円 |
|------------------|-------------|

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|---------------|-------------|
| 令和元年県営林道災害復旧費 | 56,556,000円 |
| 令和5年県営林道災害復旧費 | 53,228,000円 |
| 県営林道維持修繕費 | 33,277,761円 |
| 部分林分収交付金 | 17,187,535円 |
| 分収林管理費 | 16,003,132円 |
| 県営林道改良費 | 13,387,300円 |
| 調査処分費 | 12,630,512円 |

(2) 災害救助基金特別会計

歳入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|--------------------|-------------|-----------|-----------|------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 264,565,000 | 10,323 | 10,323 | 0 | 0 | △ 264,554,677 | 0.0 | 100.0 |
| 4 | 257,581,000 | 10,323 | 10,323 | 0 | 0 | △ 257,570,677 | 0.0 | 100.0 |
| 度対 比較 前 年 | 金額 | 6,984,000 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 率 % | 102.7 | 100.0 | 100.0 | — | — | ポイント 0.0 | ポイント 0.0 |

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。
利子及び配当金

10,323円

歳出

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合 % |
|--------------------|-------------|-----------|------------------|------------|-----------|-------------|------------------------------|
| | | | 継続費 通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 264,565,000 | 10,323 | 0 | 0 | 0 | 264,554,677 | 0.0 |
| 4 | 257,581,000 | 10,323 | 0 | 0 | 0 | 257,570,677 | 0.0 |
| 度対 比較 前 年 | 金額 | 6,984,000 | 0 | 0 | 0 | 6,984,000 | |
| | 率 % | 102.7 | 100.0 | — | — | — | 102.7 |

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。
備蓄費

10,323円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
救助費

264,554,000円

(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|---------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 143,145,000 | 226,901,013 | 174,293,766 | 0 | 52,607,247 | 31,148,766 | 121.8 | 76.8 |
| 4 | 119,249,000 | 206,377,979 | 150,797,829 | 0 | 55,580,150 | 31,548,829 | 126.5 | 73.1 |
| 度対 比前 年 | 金額 | 23,896,000 | 20,523,034 | 23,495,937 | 0 | △ 2,972,903 | | |
| | 率 % | 120.0 | 109.9 | 115.6 | — | 94.7 | ポイント △ 4.7 | ポイント 3.7 |

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|---------------|--------------|
| 繰越金 | 119,504,017円 |
| 母子福祉資金貸付金元利収入 | 47,725,983円 |
| 繰入金 | 3,226,704円 |
| 寡婦福祉資金貸付金元利収入 | 1,957,548円 |
| 父子福祉資金貸付金元利収入 | 1,878,873円 |

・増減額の主な内容

| | |
|---------------|--------------|
| 繰越金 | 26,436,380円増 |
| 母子福祉資金貸付金元利収入 | 5,837,375円減 |

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|--------------------|-------------|
| (母子福祉資金貸付金元利収入) 元金 | 49,063,389円 |
| (寡婦福祉資金貸付金元利収入) 元金 | 2,769,632円 |

歳出

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出 済額の割合% | |
|---------------|-------------|------------|------------|-----------|------------|------------|--------------------------|--------------|
| | | | 継続費 円 | 通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | | | 事故繰越 円 |
| 5 | 143,145,000 | 58,540,959 | 0 | 0 | 0 | 84,604,041 | 40.9 | |
| 4 | 119,249,000 | 31,293,812 | 0 | 0 | 0 | 87,955,188 | 26.2 | |
| 度対 比前 年 | 金額 | 23,896,000 | 27,247,147 | 0 | 0 | 0 | △ 3,351,147 | |
| | 率 % | 120.0 | 187.1 | — | — | — | 96.2 | ポイント 14.7 |

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|------------------|-------------|
| 母子福祉費 | 24,118,505円 |
| 公債費（償還金、利子及び割引料） | 15,674,169円 |
| 一般会計繰出金 | 11,890,712円 |
| 父子福祉費 | 5,415,282円 |
| 寡婦福祉費 | 1,442,291円 |

- ・増減額の主な内容
 - 公債費（償還金、利子及び割引料） 12,334,405円増
 - 一般会計繰出金 9,388,316円増

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
 - 母子福祉資金貸付金 58,223,296円
 - 寡婦福祉資金貸付金 15,030,000円
 - 父子福祉資金貸付金 11,057,008円

（４）中小企業近代化資金特別会計

歳入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|---------------|--------------------|---------------|---------------|------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 5 | 2,197,071,000 | 4,567,064,064 | 4,476,055,394 | 0 | 91,008,670 | 2,278,984,394 | 203.7 | 98.0 |
| 4 | 2,251,784,000 | 4,527,698,969 | 4,436,645,299 | 0 | 91,053,670 | 2,184,861,299 | 197.0 | 98.0 |
| 対前 年 比較 | 金額 △ 54,713,000 | 39,365,095 | 39,410,095 | 0 | △ 45,000 | | | |
| | 率 % 97.6 | 100.9 | 100.9 | — | 100.0 | | ポイント 6.7 | ポイント 0.0 |

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。
 - 繰越金 2,722,851,462円
 - 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 972,185,999円
 - 小規模企業者等設備導入資金債 500,000,000円
 - 県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 234,032,000円
 - 高度化資金貸付金償還金 46,898,344円

- ・増減額の主な内容
 - 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 206,170,615円増
 - 県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 19,969,000円増
 - 高度化資金貸付金償還金 10,497,192円増
 - 繰越金 197,176,507円減

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。
 - （高度化資金貸付金償還金）元金 85,142,670円
 - （小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金）元金 5,866,000円

歳 出

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に 対する支出済額 の割合 % |
|-----------------------|--------------------|---------------|-----------|-----------|----------|---------------|---------------------------|
| | | | 継続費 繰越 | 明許費 繰越 | 事故 繰越 | | |
| 5 | 2,197,071,000 | 1,788,681,411 | 0 | 0 | 0 | 408,389,589 | 81.4 |
| 4 | 2,251,784,000 | 1,713,793,837 | 0 | 0 | 0 | 537,990,163 | 76.1 |
| 対 前 年 比 較 | 金額 △ 54,713,000 | 74,887,574 | 0 | 0 | 0 | △ 129,600,574 | ポイント 5.3 |
| | 率 97.6 | 104.4 | — | — | — | 75.9 | |

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|------------------|----------------|
| 小規模企業者等設備導入資金貸付金 | 1,507,805,555円 |
| 県単独中小企業設備貸与資金貸付金 | 250,000,000円 |
| 高度化資金貸付金 | 27,497,888円 |

・増減額の主な内容

| | |
|------------------|--------------|
| 小規模企業者等設備導入資金貸付金 | 68,648,002円増 |
|------------------|--------------|

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|------------------|--------------|
| 小規模企業者等設備導入資金貸付金 | 300,000,000円 |
| (高度化資金貸付金) 元金 | 98,862,000円 |

(5) 市町村振興資金特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と 収入済額と の比較増減 円 | 予算現額に 対する収入 済額の割合% | 調定額に 対する収入 済額の割合% |
|-----------------------|-------------------|---------------|---------------|------------|------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| | | | | | | | | |
| 4 | 1,328,458,000 | 6,772,344,449 | 6,772,344,449 | 0 | 0 | 5,443,886,449 | 509.8 | 100.0 |
| 対 前 年 比 較 | 金額 264,800,000 | 592,130,690 | 592,130,690 | 0 | 0 | | | |
| | 率 119.9 | 108.7 | 108.7 | — | — | | ポイント △ 47.6 | ポイント 0.0 |

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|---------|----------------|
| 繰越金 | 6,304,186,449円 |
| 貸付金元利収入 | 1,060,288,690円 |

・増減額の内容

| | |
|---------|---------------|
| 繰越金 | 688,071,628円増 |
| 貸付金元利収入 | 95,940,938円減 |

歳 出

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に対する支出済額の割合 % | |
|---------------|---------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-------------------|-------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | | |
| 5 | 1,593,258,000 | 702,658,000 | 0 | 86,700,000 | 0 | 803,900,000 | 44.1 | |
| 4 | 1,328,458,000 | 468,158,000 | 0 | 122,900,000 | 0 | 737,400,000 | 35.2 | |
| 度対 比前 年 | 金額 | 264,800,000 | 234,500,000 | 0 | △ 36,200,000 | 0 | 66,500,000 | |
| | 率 % | 119.9 | 150.1 | — | 70.5 | — | 109.0 | ポイント 8.9 |

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 702,300,000円

- ・増減額の主な内容

市町村振興資金貸付金 234,500,000円増

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 86,700,000円

- 不用額の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 803,900,000円

(6) 県税証紙特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と収入済額との比較増減 円 | 予算現額に対する収入済額の割合 % | 調定額に対する収入済額の割合 % | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|----------------------|-------------------|------------------|-------------|
| | | | | | | | | | 5 |
| 4 | 906,264,000 | 828,635,300 | 828,635,300 | 0 | 0 | △ 77,628,700 | 91.4 | 100.0 | |
| 度対 比前 年 | 金額 | 34,737,000 | 28,649,700 | 28,649,700 | 0 | 0 | | | |
| | 率 % | 103.8 | 103.5 | 103.5 | — | — | | ポイント △ 0.3 | ポイント 0.0 |

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 824,799,200円

繰越金（自動車税繰越金） 32,485,800円

- ・増減額の内容

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 40,741,300円増

繰越金（自動車税繰越金） 12,091,600円減

歳 出

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に対する支出済額の割合 % |
|-----------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------|-------------|-------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 941,001,000 | 823,286,800 | 0 | 0 | 0 | 117,714,200 | 87.5 |
| 4 | 906,264,000 | 796,149,500 | 0 | 0 | 0 | 110,114,500 | 87.8 |
| 対前年 比較 | 金額 | 34,737,000 | 27,137,300 | 0 | 0 | 7,599,700 | |
| | 率 % | 103.8 | 103.4 | — | — | — | 106.9 |

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金 823,286,800円

- ・増減額の内容

自動車税繰出金 27,137,300円増

- 不用額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金 117,714,200円

(7) 集中管理特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と収入済額との比較増減 円 | 予算現額に対する収入済額の割合 % | 調定額に対する収入済額の割合 % | |
|-----------|-----------------|----------------|----------------|---------------|------------|----------------------|-------------------|------------------|-------------|
| | | | | | | | | | 5 |
| 4 | 103,058,789,000 | 99,813,941,880 | 99,813,941,880 | 0 | 0 | △ 3,244,847,120 | 96.9 | 100.0 | |
| 対前年 比較 | 金額 | 597,572,000 | △ 653,077,096 | △ 653,077,096 | 0 | 0 | | | |
| | 率 % | 100.6 | 99.3 | 99.3 | — | — | | ポイント △ 1.2 | ポイント 0.0 |

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理収入 98,997,514,176円

通信管理収入 60,841,351円

使用料（自動車使用料） 59,257,090円

繰入金（一般会計繰入金） 28,000,447円

車両燃料管理収入 15,251,720円

- ・増減額の内容

使用料（自動車使用料） 8,609,500円増

給与管理収入 639,824,773円減

通信管理収入 12,007,086円減

繰入金（一般会計繰入金） 7,160,331円減

車両燃料管理収入 2,694,406円減

歳 出

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に対する支出済額の割合 % | |
|-----------|-----------------|----------------|---------------|------------|-----------|---------------|-------------------|---------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | | |
| 5 | 103,656,361,000 | 99,160,864,784 | 0 | 0 | 0 | 4,495,496,216 | 95.7 | |
| 4 | 103,058,789,000 | 99,813,941,880 | 0 | 0 | 0 | 3,244,847,120 | 96.9 | |
| 度対前 比較 | 金額 | 597,572,000 | △ 653,077,096 | 0 | 0 | 0 | 1,250,649,096 | |
| | 率 % | 100.6 | 99.3 | — | — | — | 138.5 | ポイント △ 1.2 |

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|---------|-----------------|
| 給与管理費 | 99,066,399,518円 |
| 通信管理費 | 60,841,351円 |
| 自動車管理費 | 18,372,195円 |
| 車両燃料管理費 | 15,251,720円 |

- ・増減額の内容

| | |
|---------|---------------|
| 自動車管理費 | 293,756円増 |
| 給与管理費 | 638,669,360円減 |
| 通信管理費 | 12,007,086円減 |
| 車両燃料管理費 | 2,694,406円減 |

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|---------|-------------|
| 通信管理費 | 21,087,649円 |
| 車両燃料管理費 | 6,123,280円 |
| 自動車管理費 | 5,595,805円 |

(8) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と収入済額との比較増減 円 | 予算現額に対する収入済額の割合 % | 調定額に対する収入済額の割合 % |
|-----------|------------|-------------|-------------|------------|------------|----------------------|-------------------|------------------|
| 5 | 84,005,000 | 162,278,854 | 138,381,877 | 0 | 23,896,977 | 54,376,877 | 164.7 | 85.3 |
| 4 | 84,089,000 | 163,276,264 | 139,330,911 | 0 | 23,945,353 | 55,241,911 | 165.7 | 85.3 |
| 度対前 比較 | 金額 | △ 84,000 | △ 997,410 | △ 949,034 | 0 | △ 48,376 | | |
| | 率 % | 99.9 | 99.4 | 99.3 | — | 99.8 | | ポイント △ 1.0 |

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|---------------------|--------------|
| 繰越金 | 108,257,000円 |
| 林業・木材産業改善資金償還金 | 18,279,000円 |
| 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 | 11,500,000円 |

・増減額の主な内容

| | |
|----------------|--------------|
| 繰越金 | 13,754,000円増 |
| 林業・木材産業改善資金償還金 | 14,475,000円減 |

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

| | |
|----------------|-------------|
| 林業・木材産業改善資金償還金 | 16,529,000円 |
| 違約金 | 7,367,977円 |

歳 出

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に対する支出済額の割合 % | |
|-----------|------------|------------|--------------|------------|-----------|------------|-------------------|----------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | | |
| 5 | 84,005,000 | 21,857,427 | 0 | 0 | 0 | 62,147,573 | 26.0 | |
| 4 | 84,089,000 | 31,073,911 | 0 | 0 | 0 | 53,015,089 | 37.0 | |
| 対前年 比較 | 金額 | △ 84,000 | △ 9,216,484 | 0 | 0 | 0 | 9,132,484 | |
| | 率 % | 99.9 | 70.3 | — | — | — | 117.2 | ポイント △ 11.0 |

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|-------------------------|-------------|
| (木材産業等高度化推進資金貸付金) 資金貸付金 | 11,500,000円 |
| (林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金 | 10,000,000円 |

・増減額の主な内容

| | |
|------------------------|-------------|
| (林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金 | 9,000,000円減 |
|------------------------|-------------|

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|----------------|-------------|
| 林業・木材産業改善資金貸付金 | 61,000,000円 |
|----------------|-------------|

(9) 公債管理特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と収入済額との比較増減 円 | 予算現額に対する収入済額の割合 % | 調定額に対する収入済額の割合 % | |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|------------|----------------------|-------------------|------------------|-------------|
| | | | | | | | | | 5 |
| 4 | 123,947,689,000 | 123,929,987,117 | 123,929,987,117 | 0 | 0 | △ 17,701,883 | 100.0 | 100.0 | |
| 対前年 比較 | 金額 | 2,007,277,000 | 2,009,313,117 | 2,009,313,117 | 0 | 0 | | | |
| | 率 % | 101.6 | 101.6 | 101.6 | — | — | | ポイント 0.0 | ポイント 0.0 |

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|---------|-----------------|
| 一般会計繰入金 | 73,826,075,434円 |
| 借換債 | 45,072,681,100円 |

| | |
|---------------------|----------------|
| 基金繰入金（県債管理基金繰入金） | 6,904,983,936円 |
| 利子及び配当金（県債管理基金利子収入） | 135,559,764円 |

・増減額の内容

| | |
|---------------------|-----------------|
| 一般会計繰入金 | 3,066,449,348円増 |
| 基金繰入金（県債管理基金繰入金） | 24,435,499円増 |
| 利子及び配当金（県債管理基金利子収入） | 19,737,770円増 |
| 借換債 | 1,101,309,500円減 |

歳 出

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に対する支出済額の割合 % |
|-----------|---------------------|-----------------|--------------|------------|-----------|-------------|-------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 125,954,966,000 | 125,939,300,234 | 0 | 0 | 0 | 15,665,766 | 100.0 |
| 4 | 123,947,689,000 | 123,929,987,117 | 0 | 0 | 0 | 17,701,883 | 100.0 |
| 対前年 比較 | 金額 2,007,277,000 | 2,009,313,117 | 0 | 0 | 0 | △ 2,036,117 | ホ イト 0.0 |
| | 率 101.6 | 101.6 | — | — | — | 88.5 | |

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|-----------------|------------------|
| 元利償還金 | 117,952,231,360円 |
| （公債費）県債管理基金積立金 | 7,771,000,000円 |
| （諸支出金）県債管理基金積立金 | 135,559,764円 |
| 公債諸費 | 80,509,110円 |

・増減額の主な内容

| | |
|-----------------|-----------------|
| （公債費）県債管理基金積立金 | 1,024,000,000円増 |
| 元利償還金 | 977,126,508円増 |
| （諸支出金）県債管理基金積立金 | 19,737,770円増 |

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|------|-------------|
| 公債諸費 | 15,663,890円 |
|------|-------------|

(10) 国民健康保険特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 円 | 調定額 円 | 収入済額 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 | 予算現額と収入済額との比較増減 円 | 予算現額に対する収入済額の割合 % | 調定額に対する収入済額の割合 % |
|-----------|---------------------|-----------------|-----------------|------------|------------|----------------------|-------------------|------------------|
| | | | | | | | | |
| 4 | 79,318,684,000 | 79,733,153,962 | 79,733,153,962 | 0 | 0 | 414,469,962 | 100.5 | 100.0 |
| 対前年 比較 | 金額 △ 621,491,000 | △ 1,601,611,303 | △ 1,601,611,303 | 0 | 0 | | | |
| | 率 99.2 | 98.0 | 98.0 | — | — | | ホ イト △ 1.2 | ホ イト 0.0 |

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|----------------|-----------------|
| 保険給付費等交付金負担金 | 42,451,479,183円 |
| 保険給付費等交付金国庫負担金 | 10,247,231,635円 |
| 後期高齢者支援金負担金 | 5,930,402,818円 |
| 一般会計繰入金 | 4,919,335,776円 |
| 保険給付費等交付金国庫補助金 | 4,147,449,000円 |
| 後期高齢者支援金国庫負担金 | 3,742,154,276円 |

- ・増減額の内容

| | |
|----------------|-----------------|
| 保険給付費等交付金負担金 | 1,841,674,630円増 |
| 後期高齢者支援金負担金 | 501,825,624円増 |
| 後期高齢者支援金国庫負担金 | 282,251,862円増 |
| 後期高齢者支援金国庫補助金 | 202,769,000円増 |
| 繰越金 | 1,981,661,396円減 |
| 保険給付費等交付金国庫負担金 | 1,339,901,358円減 |
| 保険給付費等交付金国庫補助金 | 752,281,000円減 |
| 一般会計繰入金 | 163,809,617円減 |

歳 出

| 年度 | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 円 | 予算現額に対する支出済額の割合 % |
|-------------------|---------------------|----------------|--------------|------------|-----------|---------------|-------------------|
| | | | 継続費通次繰越 円 | 繰越明許費 円 | 事故繰越 円 | | |
| 5 | 78,697,193,000 | 78,051,147,506 | 0 | 0 | 0 | 646,045,494 | 99.2 |
| 4 | 79,318,684,000 | 78,087,331,743 | 0 | 0 | 0 | 1,231,352,257 | 98.4 |
| 対前 年 比 較 | 金額 △ 621,491,000 | △ 36,184,237 | 0 | 0 | 0 | △ 585,306,763 | ポイント 0.8 |
| | 率 99.2 | 100.0 | — | — | — | 52.5 | |

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

| | |
|------------------|-----------------|
| 保険給付費等普通交付金 | 58,279,848,487円 |
| 後期高齢者支援金 | 11,694,937,315円 |
| 介護納付金 | 4,131,615,490円 |
| 保険給付費等特別交付金 | 2,132,960,000円 |
| 国民健康保険財政安定化基金積立金 | 981,617,318円 |

- ・増減額の内容

| | |
|------------------|-----------------|
| 国民健康保険財政安定化基金積立金 | 929,316,050円増 |
| 後期高齢者支援金 | 882,015,851円増 |
| 保険給付費等普通交付金 | 1,259,905,259円減 |
| 国庫支出金等償還費 | 511,705,088円減 |
| 介護納付金 | 123,984,299円減 |

- 不用額の内容は、次のとおりである。

| | |
|----------------|--------------|
| 保険給付費等特別交付金 | 507,051,000円 |
| 特別高額医療費共同事業拠出金 | 58,477,529円 |
| 保険給付費等普通交付金 | 31,248,513円 |

5 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

| 区 分 | 土 地 | | | 建 物 | | |
|------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 前年度末 現在高 m ² | 令和5年度中 増減高 m ² | 令和5年度末 現在高 m ² | 前年度末 現在高 m ² | 令和5年度中 増減高 m ² | 令和5年度末 現在高 m ² |
| 行政財産 | 1,527,574,003.46 | 595,635.21 | 1,528,169,638.67 | 1,714,447.96 | △ 24,883.42 | 1,689,564.54 |
| 普通財産 | 65,546,199.10 | △ 612,237.66 | 64,933,961.44 | 43,984.84 | 20,526.61 | 64,511.45 |
| 合 計 | 1,593,120,202.56 | △ 16,602.45 | 1,593,103,600.11 | 1,758,432.80 | △ 4,356.81 | 1,754,075.99 |

ア 行政財産

土地の令和5年度末現在高は、前年度末と比較して59万5,635.21m²増加している。これは主として、植樹用地等貸付地の返還に伴う普通財産から行政財産への分類替えによる山林の増加等によるものである。

建物の令和5年度末現在高は、前年度末と比較して2万4,883.42m²減少している。これは主として、旧増穂商業高等学校の用途廃止等によるものである。

イ 普通財産

土地の令和5年度末現在高は、前年度末と比較して61万2,237.66m²減少している。これは主として、山林の普通財産から行政財産への分類替えによる減少等によるものである。

建物の令和5年度末現在高は、前年度末と比較して2万526.61m²増加している。これは主として、旧増穂商業高等学校の用途廃止等によるものである。

なお、普通財産の未利用地については、令和5年度末で23件、5万9,244.58m²（台帳価格3億1,191万1千円）が残されている。

② 山林及び立木

| 区 分 | 山 林 | | | 立木の推定蓄積量 | | | |
|-----|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------|
| | 前年度末 現在高 m ² | 令和5年度中 増減高 m ² | 令和5年度末 現在高 m ² | 前年度末 現在高 m ³ | 令和5年度中 増減高 m ³ | 令和5年度末 現在高 m ³ | |
| 所 有 | 行政 財産 | 1,518,262,578.00 | 567,887.00 | 1,518,830,465.00 | 25,406,890.00 | 183,399.00 | 25,590,289.00 |
| | 普通 財産 | 64,455,392.00 | △ 625,787.00 | 63,829,605.00 | 46,609.00 | 107.00 | 46,716.00 |
| 分 収 | 行政 財産 | | | | 1,656,693.00 | 38,231.00 | 1,694,924.00 |
| 合 計 | | 1,582,717,970.00 | △ 57,900.00 | 1,582,660,070.00 | 27,110,192.00 | 221,737.00 | 27,331,929.00 |

山林の令和5年度末現在高は、15億8,266万70.00m²で、前年度末と比較して5万7,900.00m²減少している。これは主として、砂防管理者（山梨県知事）への売却等によるものである。

立木の推定蓄積量の令和5年度末現在高は、前年度末と比較して22万1,737.00m³増加している。

③ 動 産

| 区 分 | 前年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 航空機（ヘリコプター） | 1機 | 0機 | 1機 |

航空機の令和5年度末現在高は、1機で、前年度末との増減はなかった。

④ 物 権

| 区 分 | 前年度末現在高 m ² | 令和5年度中増減高 m ² | 令和5年度末現在高 m ² |
|-------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 地 上 権 | 74,141,385.96 | △ 608,100.00 | 73,533,285.96 |
| 地 役 権 | 228.57 | 0.00 | 228.57 |
| 合 計 | 74,141,614.53 | △ 608,100.00 | 73,533,514.53 |

地上権の令和5年度末現在高は、7,353万3,285.96m²で、（公財）山梨県林業公社から承継した分収林に係るもの及び流域下水道幹線に係るものであり、前年度末と比較して60万8,100.00m²減少している。これは主として、契約解除や一部解約によるものである。

地役権は228.57m²で、流域下水道幹線の維持管理に係るものであり、前年度末との増減はなかった。

⑤ 無体財産権

| 区 分 | 前年度末現在高 件 | 令和5年度中増減高 件 | 令和5年度末現在高 件 |
|-------|--------------|----------------|----------------|
| 特 許 権 | 20 | 0 | 20 |
| 著 作 権 | 6 | 0 | 6 |
| そ の 他 | 79 | 58 | 137 |
| 合 計 | 105 | 58 | 163 |

無体財産権の令和5年度末現在高は、「ワックス模型の作製方法」等の特許権20件、「山梨県財務会計システム」等の著作権6件及びその他（意匠権、品種登録、商標登録、実用新案権）137件を合わせて163件である。

令和5年度の新規登録は、その他58件（商標登録 「グリーン・ゾーン登録制度感染症対策研修受講済みマーク」、「おいしい未来へ やまなし」（マレーシア）、「富士の介」（中国）、ピラミッドアジサイ「山梨22-1」など）である。

⑥ 有価証券

| 区 分 | 前年度末現在高 円 | 令和5年度中増減高 円 | 令和5年度末現在高 円 |
|-----|--------------|----------------|----------------|
| 株 券 | 252,893,000 | 0 | 252,893,000 |

有価証券の令和5年度末現在高は、額面金額2億5,289万3,000円で、前年度末との増減はなかった。

⑦ 出資による権利

| 区 分 | 前年度末現在高 円 | 令和5年度中増減高 円 | 令和5年度末現在高 円 |
|-------|----------------|----------------|----------------|
| 出 資 金 | 9,360,732,486 | △ 97,053,672 | 9,263,678,814 |
| 出 捐 金 | 7,804,716,000 | 0 | 7,804,716,000 |
| 合 計 | 17,165,448,486 | △ 97,053,672 | 17,068,394,814 |

出資金の令和5年度末現在高は、92億6,367万8,814円で、前年度末と比較して9,705万3,672円減少している。これは新規に、(株) Blank Marketing&Managementへ1,500万円出資した一方、やまなし新事業応援投資事業有限責任組合等への出資を1億1,205万3,672円減資したことによるものである。

出捐金の令和5年度末現在高は、78億471万6,000円で、前年度末との増減はなかった。

(2) 物 品

| 区 分 | 前年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|---------|------------|-----------|------------|
| 庁用器具その他 | 5,412 点 | 31 点 | 5,443 点 |
| 車 両 | 1,424 台 | 32 台 | 1,456 台 |
| 合 計 | 6,836 点(台) | 63 点(台) | 6,899 点(台) |

庁用器具その他の令和5年度末現在高は、前年度末と比較して31点増加している。これは主として、映写機用器具（情報関連機器）、その他の冷暖房器具等の増加によるものである。車両の令和5年度末現在高は1,456台で、前年度末と比較して32台増加している。

(3) 債 権

| 区 分 | 前年度末現在額 円 | 令和5年度中増減額 円 | 令和5年度末現在額 円 |
|-----|----------------|----------------|----------------|
| 貸付金 | 35,926,899,399 | 76,264,731 | 36,003,164,130 |

貸付金の令和5年度末現在額は、前年度末と比較して7,626万4,731円増加している。これは主として、市町村振興資金貸付金3億5,710万円、県立病院機構施設整備貸付金2億5,024万400円などが減少した一方、後期高齢者医療財政安定化基金事業貸付金8億円、医師修学資金貸付金2億3,640万円などが増加したことによるものである。

(4) 基金

| 区分 | 種別 | 前年度末現在高 円 | 令和5年度中増減高 円 | 令和5年度末現在高 円 | 令和5年度出納整理期 間中の増減 円 | 備考 (設置年及び設置目的) |
|-------------------|------|--------------------------------|----------------------------|--------------------------------|--------------------------|---|
| 山梨県財政調整基金 | 現金 | 24,029,397,825 | 2,210,184,838 | 26,239,582,663 | | S39へ、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財政の調整を図り、財政の健全な運営に資するため |
| | 小計 | 24,029,397,825 | 2,210,184,838 | 26,239,582,663 | | |
| 山梨県債管理基金 | 現金 | 16,893,185,259 | 1,836,175,828 | 18,729,361,087 | | S57へ、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため |
| | 有価証券 | 30,274,600,000 | 1,005,400,000 | 31,280,000,000 | | |
| 山梨県災害救助基金 | 小計 | 47,167,785,259 | 2,841,575,828 | 50,009,361,087 | | S24へ、災害に際して、災害救助法の規定による救助に要する資金を整備するため |
| | 現金 | 514,793,317 | 10,323 | 514,803,640 | | |
| 山梨県土地開発基金 | 小計 | 514,793,317 | 10,323 | 514,803,640 | | S44へ、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため |
| | 現金 | 2,326,983,551 | 32,271,591 | 2,359,255,142 | | |
| 山梨県土地開発基金 | 土地 | 4,263,168,013 (426,414.31㎡) | △ 18,587,000 (△226.67㎡) | 4,244,581,013 (426,187.64㎡) | | S48へ、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため |
| | 建物 | 10,889,000 (320.25㎡) | △ 10,889,000 (△320.25㎡) | 0 (0㎡) | | |
| 山梨県自然保護基金 | 小計 | 6,601,040,564 | 2,795,591 | 6,603,836,155 | | S48へ、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため |
| | 現金 | 124,601,528 | 43,734 | 124,645,262 | | |
| 山梨県自然保護基金 | 土地 | 14,400,000 (1,190.00㎡) | 0 | 14,400,000 (1,190.00㎡) | | S51へ、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため |
| | 小計 | 139,001,528 | 43,734 | 139,045,262 | | |
| 山梨県美術資料取得基金 | 現金 | 128,362,079 | 5,696,068 | 134,058,147 | | S56へ、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため |
| | 美術資料 | 1,542,219,935 | 2,750,000 | 1,544,969,935 | | |
| 山梨県宝石美術専門学校教育振興基金 | 小計 | 1,670,582,014 | 8,446,068 | 1,679,028,082 | | S56へ、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため |
| | 現金 | 693,050 | 0 | 693,050 | | |
| 山梨県宝石美術専門学校教育振興基金 | 有価証券 | 62,676,950 | 0 | 62,676,950 | | S59へ、県有林の適正な管理に資するため |
| | 小計 | 63,370,000 | 0 | 63,370,000 | | |
| 山梨県県有林基金 | 現金 | 184,267,653 | 1,237,083 | 185,504,736 | | S59へ、県有林の適正な管理に資するため |
| | 有価証券 | 950,000,000 | 0 | 950,000,000 | | |
| 山梨県県有林基金 | 小計 | 1,134,267,653 | 1,237,083 | 1,135,504,736 | | S59へ、県有林の適正な管理に資するため |
| | 現金 | 1,134,267,653 | 1,237,083 | 1,135,504,736 | | |

| 区 | 分 | 種別 | 前年度末現在高 円 | 令和5年度中増減高 円 | 令和5年度末現在高 円 | 令和5年度出納整理期 間中の増減 円 | 備考 (設置年及び設置目的) |
|-------------------|-------|----------------|---------------|----------------|----------------|---|-------------------|
| 山梨県文学資料取得基金 | 現金 | 42,487,447 | 14,905 | 42,502,352 | | S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため | |
| | 文学資料 | 208,291,960 | 0 | 208,291,960 | | | |
| | 小計 | 250,779,407 | 14,905 | 250,794,312 | | | |
| 山梨県公共施設整備等事業基金 | 現金 | 24,172,038,842 | 29,522,142 | 24,201,560,984 | | H元～、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進するため | |
| | 小計 | 24,172,038,842 | 29,522,142 | 24,201,560,984 | | | |
| 山梨県ふるさとづくり基金 | 現金 | 8,833,454 | 669,563 | 9,503,017 | 1,427,379 | H2～、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふるさとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊かな地域社会を建設するため | |
| | 有価証券 | 1,500,000,000 | 0 | 1,500,000,000 | | | |
| | 小計 | 1,508,833,454 | 669,563 | 1,509,503,017 | | | |
| 山梨県環境保全基金 | 現金 | 808,585,970 | △ 43,800,000 | 764,785,970 | 4,991,360 | H2～、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため | |
| | 小計 | 808,585,970 | △ 43,800,000 | 764,785,970 | | | |
| 山梨県地域福祉基金 | 現金 | 22,354,667 | 2,224,487 | 24,579,154 | 2,860,351 | H3～、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため | |
| | 有価証券 | 2,550,000,000 | 0 | 2,550,000,000 | | | |
| | 小計 | 2,572,354,667 | 2,224,487 | 2,574,579,154 | | | |
| 山梨県中山間地域農村活性化基金 | 現金 | 216,163,850 | △ 8,597,097 | 207,566,753 | 30,855 | H5～、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に發揮させるための地域的な共同活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため | |
| | 有価証券 | 900,000,000 | 0 | 900,000,000 | | | |
| | 小計 | 1,116,163,850 | △ 8,597,097 | 1,107,566,753 | | | |
| 山梨県森林整備担い手対策基金 | 現金 | 1,395,271 | 447,000 | 1,842,271 | | H5～、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため | |
| | 有価証券 | 1,402,963,000 | △ 447,000 | 1,402,516,000 | | | |
| | 小計 | 1,404,358,271 | 0 | 1,404,358,271 | | | |
| 山梨県介護保険財政安定化基金 | 現金 | 1,027,347,467 | 20,602 | 1,027,368,069 | | H12～、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避できるよう、保険料未納や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うに資するため | |
| | 小計 | 1,027,347,467 | 20,602 | 1,027,368,069 | | | |
| 山梨県歴史資料等取得基金 | 現金 | 338,927,506 | 80,918 | 339,008,424 | | H13～、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため | |
| | 歴史資料等 | 773,148,994 | 38,000 | 773,186,994 | | | |
| | 小計 | 1,112,076,500 | 118,918 | 1,112,195,418 | | | |
| 山梨県森林整備地域活動支援基金 | 現金 | 59,860,937 | 1,199 | 59,862,136 | | H14～、森林が持つ多面的機能が十分発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため | |
| | 小計 | 59,860,937 | 1,199 | 59,862,136 | | | |
| 山梨県後期高齢者医療財政安定化基金 | 現金 | 1,413,536,119 | △ 799,971,653 | 613,564,466 | | H20～、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足を支援するため | |
| | 小計 | 1,413,536,119 | △ 799,971,653 | 613,564,466 | | | |

| 区 | 分 | 種別 | 前年度末現在高 円 | 令和5年度中増減高 円 | 令和5年度末現在高 円 | 令和5年度出納整理期 間中の増減 円 | 備考 (設置年及び設置目的) |
|-------------------|------|---------------|---------------|----------------|----------------|---|-------------------|
| 山梨県安心子ども基金 | 現金 | 386,147,001 | 600,890 | 386,747,891 | 2,816,000 | H21へ、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため | |
| | 小計 | 386,147,001 | 600,890 | 386,747,891 | | | |
| 山梨県森林環境保全基金 | 現金 | 41,625,433 | 24,368,844 | 65,994,277 | 3,730,379 | H24へ、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため | |
| | 小計 | 41,625,433 | 24,368,844 | 65,994,277 | | | |
| 山梨県富士山保全協力基金 | 現金 | 0 | 0 | 0 | | H26へ、富士山の環境保全に関する施策を実施するため | |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 山梨県農地集積・集約化対策基金 | 現金 | 6,453,365 | 4,572,528 | 11,025,893 | | H26へ、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため | |
| | 小計 | 6,453,365 | 4,572,528 | 11,025,893 | | | |
| 山梨県地域医療介護総合確保基金 | 現金 | 5,218,622,584 | △ 5,244,452 | 5,213,378,132 | 141,995,312 | H26へ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため | |
| | 小計 | 5,218,622,584 | △ 5,244,452 | 5,213,378,132 | | | |
| 山梨県国民健康保険財政安定化基金 | 現金 | 1,664,773,812 | 981,617,318 | 2,646,391,130 | | H27へ、国民健康保険の財政の安定的な運営を図るため | |
| | 小計 | 1,664,773,812 | 981,617,318 | 2,646,391,130 | | | |
| 山梨県大村智人材育成基金 | 現金 | 0 | 1,596,462 | 1,596,462 | 132,262 | H28へ、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るため | |
| | 有価証券 | 2,000,000,000 | 0 | 2,000,000,000 | | | |
| 山梨県ものづくり人材就業支援基金 | 現金 | 205,479,638 | 1,596,462 | 2,001,596,462 | | H28へ、製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため | |
| | 小計 | 205,479,638 | 1,596,462 | 2,001,596,462 | | | |
| 山梨県森林環境譲与税基金 | 現金 | 2,021,062 | 2,889,661 | 4,910,723 | 1,061,857 | R元へ、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定による各施策を実施するため | |
| | 小計 | 2,021,062 | 2,889,661 | 4,910,723 | | | |
| やまなし教育環境・介護基盤整備基金 | 現金 | 5,869,444,910 | △ 124,587,854 | 5,744,857,056 | | R3へ、教育環境及び介護サービスの基盤の整備充実を図るため | |
| | 小計 | 5,869,444,910 | △ 124,587,854 | 5,744,857,056 | | | |
| 山梨県職員退職手当基金 | 現金 | 0 | 2,198,000,000 | 2,198,000,000 | | R5へ、職員の退職手当の支給に必要なとなる財源を安定的に確保するため | |
| | 小計 | 0 | 2,198,000,000 | 2,198,000,000 | | | |
| 山梨県公立学校情報通信機器整備基金 | 現金 | 0 | 483,403,000 | 483,403,000 | | R5へ、公立の学校における情報通信機器の整備を計画的かつ効率的に推進するため | |
| | 小計 | 0 | 483,403,000 | 483,403,000 | | | |

| 区 | 分 | 種 別 | 前年度末現在高 円 | 令和5年度中増減高 円 | 令和5年度末現在高 円 | 令和5年度出納整理期 間中の増減 円 | 備 考 (設置年及び設置目的) |
|---|---|-------|--------------------------------|----------------------------|--------------------------------|--------------------------|--------------------|
| | | 現 金 | 85,708,383,597 | 6,825,154,923 | 92,533,538,520 | 159,045,755 | |
| | | 有価証券 | 39,640,239,950 | 1,004,953,000 | 40,645,192,950 | | |
| | | 貸 付 金 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 土 地 | 4,277,568,013 (427,604.31㎡) | △ 18,587,000 (△226.67㎡) | 4,258,981,013 (427,377.64㎡) | | |
| | | 建 物 | 10,889,000 (320.25㎡) | △ 10,889,000 (△320.25㎡) | 0 (0㎡) | | |
| | | 美術資料 | 1,542,219,935 | 2,750,000 | 1,544,969,935 | | |
| | | 文学資料 | 208,291,960 | 0 | 208,291,960 | | |
| | | 歴史資料等 | 773,148,994 | 38,000 | 773,186,994 | | |
| | | 合 計 | 132,160,741,449 | 7,803,419,923 | 139,964,161,372 | 159,045,755 | |

基金の令和5年度末現在高は1,399億6,416万1,372円で、前年度末と比較して78億341万9,923円(5.9%)増加している。これは、山梨県環境保全基金ほか5基金が9億9,049万4,061円減少したものの、山梨県財政調整基金ほか21基金(新設2基金含む)が87億9,391万3,984円増加したことによるものである。

令和5年度基金運用状況審査意見書



梨 監 第 5 7 8 号

令和6年9月10日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 小 林 厚

山梨県監査委員 中 込 正 純

山梨県監査委員 渡 辺 淳 也

山梨県監査委員 宮 本 秀 憲

令和5年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された山梨県土地開発基金ほか4基金の令和5年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

| | |
|-------|--------------|
| 令和5年度 | 山梨県土地開発基金 |
| 令和5年度 | 山梨県自然保護基金 |
| 令和5年度 | 山梨県美術資料取得基金 |
| 令和5年度 | 山梨県文学資料取得基金 |
| 令和5年度 | 山梨県歴史資料等取得基金 |

第2 審査の期間

令和6年8月13日から令和6年9月9日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、

- 1 基金運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか。

などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ実施した。

第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められる。

なお、美術資料取得基金、歴史資料等取得基金においては、資料等の取得が行われているものの、他の基金においては、土地等の取得が行われていないことから、改めて基金の必要性を確認し、それぞれの基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

第5 運用の状況

1 山梨県土地開発基金

令和5年度末現在高は、66億383万6,155円で、運用状況は次のとおりである。

| 区分 | 前年度末現在高 円 | 令和5年度中増減高 | | | 令和5年度末現在高 円 | 令和5年度 出納整理期間中の増減 円 |
|----|---|---------------|------------|--|---|--------------------------|
| | | 元金及び預金利子 円 | 土地等取得 円 | 土地等処分 円 | | |
| 現金 | 2,326,983,551 | 2,795,591 | | 29,476,000 | 2,359,255,142 | |
| 土地 | 4,263,168,013 (426,414.31 m ²) | | | △18,587,000 (△226.67 m ²) | 4,244,581,013 (426,187.64 m ²) | |
| 建物 | 10,889,000 (320.25 m ²) | | | △10,889,000 (△320.25 m ²) | 0 (0 m ²) | |
| 計 | 6,601,040,564 | 2,795,591 | | 0 | 6,603,836,155 | |

(注) 元金及び預金利子の増分は、土地貸付料収入による145万3,090円と、預金利子による134万2,501円である。土地等処分の減分は、一般会計予算による土地・建物の買い戻しである。

2 山梨県自然保護基金

令和5年度末現在高は、1億3,904万5,262円で、運用状況は次のとおりである。

| 区分 | 前年度末現在高 円 | 令和5年度中増減高 | | | 令和5年度末現在高 円 | 令和5年度 出納整理期間中の増減 円 |
|----|--|---------------|-----------|-----------|--|--------------------------|
| | | 元金及び預金利子 円 | 土地取得 円 | 土地処分 円 | | |
| 現金 | 124,601,528 | 43,734 | | | 124,645,262 | |
| 土地 | 14,400,000 (1,190.00 m ²) | | | | 14,400,000 (1,190.00 m ²) | |
| 計 | 139,001,528 | 43,734 | | | 139,045,262 | |

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

3 山梨県美術資料取得基金

令和5年度末現在高は、16億7,902万8,082円で、運用状況は次のとおりである。

| 区分 | 前年度末現在高 円 | 令和5年度中増減高 | | | 令和5年度末現在高 円 | 令和5年度 出納整理期間中の増減 円 |
|------|---------------|---------------|-------------|-------------|----------------|--------------------------|
| | | 元金及び預金利子 円 | 美術資料取得 円 | 美術資料処分 円 | | |
| 現金 | 128,362,079 | 8,446,068 | △2,750,000 | | 134,058,147 | |
| 美術資料 | 1,542,219,935 | | 2,750,000 | | 1,544,969,935 | |
| 計 | 1,670,582,014 | 8,446,068 | 0 | | 1,679,028,082 | |

(注) 元金及び預金利子の増分は、一般会計からの繰入による840万円と、預金利子による4万6,068円である。美術資料取得の増分は、次の2点を現金により取得したものである。

こうしゅうみたけず けんぼんちやくしよく のぐちしょうひん
甲州御嶽図 絹本着色 野口小蘋 作

しゅうえんきんしゅうず けんぼんちやくしよく のぐちしょうひん
秋園錦繡図 絹本着色 野口小蘋 作

4 山梨県文学資料取得基金

令和5年度末現在高は、2億5,079万4,312円で、運用状況は次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 円 | 令 和 5 年 度 中 増 減 高 | | | 令和5年度末現在高 円 | 令和5年度 出納整理期間中の増減 円 |
|------|--------------|-------------------|-------------|-------------|----------------|--------------------------|
| | | 元金及び預金利子 円 | 文学資料取得 円 | 文学資料処分 円 | | |
| 現 金 | 42,487,447 | 14,905 | | | 42,502,352 | |
| 文学資料 | 208,291,960 | | | | 208,291,960 | |
| 計 | 250,779,407 | 14,905 | | | 250,794,312 | |

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

5 山梨県歴史資料等取得基金

令和5年度末現在高は、11億1,219万5,418円で、運用状況は次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 円 | 令 和 5 年 度 中 増 減 高 | | | 令和5年度末現在高 円 | 令和5年度 出納整理期間中の増減 円 |
|-------|---------------|-------------------|--------------|--------------|----------------|--------------------------|
| | | 元金及び預金利子 円 | 歴史資料等取得 円 | 歴史資料等処分 円 | | |
| 現 金 | 338,927,506 | 118,918 | △38,000 | | 339,008,424 | |
| 歴史資料等 | 773,148,994 | | 38,000 | | 773,186,994 | |
| 計 | 1,112,076,500 | 118,918 | 0 | | 1,112,195,418 | |

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。歴史資料等取得の増分は、次の3件を現金により取得したものである。

ぶどうず てんりゅうどうじん
葡萄図 天龍道人 筆

しもいわしたむらだいとくいんじょうりこうえん
下岩下村大徳院浄瑠璃口演ちらし

くらはらむらよろいどうじょうりこうえん
蔵原村 鎧 堂浄瑠璃口演ちらし

